

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-工-B-04-0002_改1
提出年月日	2021年10月28日

工事計画に係る説明資料

原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備

(3.4.1 主蒸気系)

(添付書類)

2021年10月

東北電力株式会社

女川原子力発電所第2号機
工事計画認可申請書本文及び添付書類

目 録

VI 添付書類

VI-1 説明書

VI-1-1 各発電用原子炉施設に共通の説明書

VI-1-1-4 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書

VI-1-1-4-3 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（原子炉冷却系統施設）

VI-1-1-4-3-2 原子炉冷却材の循環設備に係る設定根拠に関する説明書

VI-1-1-4-3-2-1 主蒸気系

VI-1-1-4-3-2-1-1 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ

VI-1-1-4-3-2-1-2 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ

VI-1-1-4-3-2-1-3 主蒸気系 安全弁及び逃がし弁

VI-1-1-4-3-2-1-4 主蒸気系 主配管

VI-6 図面

4. 原子炉冷却系統施設

4.2 原子炉冷却材の循環設備

4.2.1 主蒸気系

第 4-2-1-1-1 図 【設計基準対象施設】主蒸気系系統図（1/3）
（主蒸気系その1）

第 4-2-1-1-2 図 【設計基準対象施設】主蒸気系系統図（2/3）
（主蒸気系その2）

第 4-2-1-1-3 図 【設計基準対象施設】主蒸気系系統図（3/3）
（高圧窒素ガス供給系その2）

第 4-2-1-1-4 図 【重大事故等対処設備】主蒸気系系統図（1/3）
（主蒸気系その1）

第 4-2-1-1-5 図 【重大事故等対処設備】主蒸気系系統図（2/3）
（主蒸気系その2）

第 4-2-1-1-6 図 【重大事故等対処設備】主蒸気系系統図（3/3）
（高圧窒素ガス供給系その2）

第 4-2-1-3-1 図 主蒸気系 機器の配置を明示した図面（その1）

第 4-2-1-3-2 図 主蒸気系 機器の配置を明示した図面（その2）

第 4-2-1-3-3 図	主蒸気系	機器の配置を明示した図面 (その 3)
第 4-2-1-4-1 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 1)
第 4-2-1-4-2 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 2)
第 4-2-1-4-3 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 3)
第 4-2-1-4-4 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 4)
第 4-2-1-4-5 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 5)
第 4-2-1-4-6 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 6)
第 4-2-1-4-7 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 7)
第 4-2-1-4-8 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 8)
第 4-2-1-4-9 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 9)
第 4-2-1-4-10 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 10)
第 4-2-1-4-11 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 11)
第 4-2-1-4-12 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 12)
第 4-2-1-4-13 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 13)
第 4-2-1-4-14 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 14)
第 4-2-1-4-15 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 15)
第 4-2-1-4-16 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 16)
第 4-2-1-4-17 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 17)
第 4-2-1-4-18 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 18)
第 4-2-1-4-19 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 19)
第 4-2-1-4-20 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 20)
第 4-2-1-4-21 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 21)
第 4-2-1-4-22 図	主蒸気系	主配管の配置を明示した図面 (その 22)

VI-1-1-4-3-2-1-1 設定根拠に関する説明書
(主蒸気系 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ)

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ
容	量	L/個
		(15)
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
個	数	—
		11

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは、設計基準対象施設として主蒸気逃がし安全弁の駆動源である高圧窒素ガス供給系が機能喪失した場合でも、主蒸気逃がし安全弁の逃がし弁機能としての開操作を行えるように設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）として使用する主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは、以下の機能を有する。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために設置する。

系統構成は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの窒素をピストンに供給することにより主蒸気逃がし安全弁を開放し、原子炉圧力容器を減圧できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータからシリンダへの作動ガスは断熱変化 ($PV^k = \text{一定}$) を仮定し、下記のようにアキュムレータ容量を決定する。

主蒸気逃がし安全弁全開時のアキュムレータ圧力がシリンダ圧力に対して臨界圧力以上となるようアキュムレータ容量を決定する。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの容量の設定には、原子炉格納容器圧力 13.7 kPa で 1 回動作可能な事を考慮する。

弁作動前のアキュムレータ容積 V_a を V_{a1} 、 V_{a2} とに分割して考える。 $(V_{a1}$ は弁作動後もアキュムレータに残る作動ガスの体積、 V_{a2} は弁作動後シリンダ側へ移る作動ガスの体積)

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能作動前のアキュムレータ圧力を P_{a0} 、作動後のアキュムレータ圧力を P_{a1} 、シリンダ内圧力を P_c ($=$ 駆動シリンダ内必要最低圧力)、主蒸気逃がし安全弁全開時のシリンダ容量を V_c とすると各値に対して下記関係式が成り立つ。

$$\begin{aligned}
 V_a &= V_{a1} + V_{a2} \\
 P_{a0} \cdot V_{a1}^k &= P_{a1} \cdot V_a^k & \therefore V_{a1} &= (P_{a1}/P_{a0})^{1/k} \cdot V_a \\
 P_{a0} \cdot V_{a2}^k &= P_c \cdot V_c^k & \therefore V_{a2} &= (P_c/P_{a0})^{1/k} \cdot V_c
 \end{aligned}$$

上記の式を整理すると下記式となり、この式を用いて主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ容量を算出する。

VI-1-1-4-3-2-1-1 R1
O2
①

$$V_a = (P_c/P_{a0})^{1/K} / \{1 - (P_{a1}/P_{a0})^{1/K}\} \cdot V_c$$

次に、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能は急速開要求をもつため、アキュムレータからシリンダへの作動ガスが臨界流で流れるように、作動後の圧力バランスとして次の式を考慮する。

$$P_{a1} = P_c / \boxed{\quad}$$

ここで、 $\boxed{\quad}$ は臨界圧力比 = $\{2 / (K+1)\}^{K / (K-1)}$

- V_a : アキュムレータ容量 (L/個)
- V_c : 主蒸気逃がし安全弁全開時シリンダ容量 (L/個) = $\boxed{\quad}$
- K : 断熱指数 = $\boxed{\quad}$
- P_c : 主蒸気逃がし安全弁全開保持に必要なシリンダ内最低圧力 (MPa[abs]) = $\boxed{\quad}$
- P_{a0} : 作動前のアキュムレータ最低圧力 (MPa[abs]) = $\boxed{\quad}$
- P_{a1} : 主蒸気逃がし安全弁全開時のアキュムレータ内圧力 (MPa[abs]) = $\boxed{\quad}$

上記から、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの必要容量は下記となる。

$$V_a = \boxed{\quad}$$
$$= \boxed{\quad}$$

上記から、設計基準対象施設として主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの容量は $\boxed{\quad}$ L/個を上回るものとし、 $\boxed{\quad}$ L/個以上とする。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータを重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、 $\boxed{\quad}$ L/個以上とする。

公称値については、 $\boxed{\quad}$ 15 L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠
設計基準対象施設として使用する主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力は、高圧窒素ガス供給系の運転圧力上限値 $\boxed{\quad}$ MPa にアキュムレータ内のガスの事故時の温度上昇による圧力増加に対する余裕をみて 1.77 MPa とする。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータを重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため設計基準対象施設と同仕様で設計し、1.77 MPa とする。

3. 最高使用温度の設定根拠
設計基準対象施設として使用する主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度は、原子炉格納容器の最高使用温度と同じ 171 °C とする。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータを重大事故等時において使用する場合は、重大事故等対策の有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付書類十）で主蒸気逃がし安全弁の減圧機能使用時におけるドライウエル温度が最大となる事故シーケンスグループ等である高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱等において約 155 °C であることから、それを上回る 171 °C とする。

4. 個数の設定根拠

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは、設計基準対象施設として高圧窒素ガス供給系が機能喪失した場合でも、主蒸気逃がし安全弁の逃がし弁機能としての開操作を行うために必要な個数として11個設置する。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは、設計基準対象施設として11個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

VI-1-1-4-3-2-1-2 設定根拠に関する説明書
(主蒸気系 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ)

名	称	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ*	
容	量	L/個	<input type="text" value="200"/> (200)
最	高	使用	圧
力		MPa	1.77
最	高	使用	温
度		℃	171
個	数	—	6

注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、設計基準対象施設として主蒸気逃がし安全弁の駆動源である高圧窒素ガス供給系が機能喪失した場合でも、主蒸気逃がし安全弁の自動減圧機能としての開操作を行えるように設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）として使用する主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、以下の機能を有する。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために設置する。

系統構成は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの窒素をピストンに供給することにより主蒸気逃がし安全弁を開放し、原子炉圧力容器を減圧できる設計とする。

重大事故等時に計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）として使用する主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、以下の機能を有する。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための流路として設置する。

系統構成は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータを高圧窒素ポンプから窒素をピストンに供給する流路として使用することで主蒸気逃がし安全弁を開放し、原子炉圧力容器を減圧できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータからシリンダへの作動ガスは断熱変化 ($PV^k = \text{一定}$) を仮定し、下記のようにアキュムレータ容量を決定する。

弁作動後のアキュムレータ圧力とシリンダ圧力はバランスが取れて等しいとする。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの容量の設定には、原子炉格納容器圧力 241 kPa で 回動作可能及び原子炉格納容器圧力が大気圧で 回動作可能な事を考慮する。

$$P_{a0} \cdot V_a^k = P_c \cdot (V_a + V_c)^k$$

上記の式から、必要アキュムレータ容量の算出式が求まる。

$$V_a = V_c / \{ (P_{a0} / P_c)^{1/(n \cdot K)} - 1 \}$$

V_a : アキュムレータ容量 (L/個)

原子炉格納容器圧力 241 kPa における主蒸気逃がし安全弁 回動作に関する各値は

V_c : 主蒸気逃がし安全弁全開時シリンダ容量 (L/個) =

n : 主蒸気逃がし安全弁作動回数 =

K : 断熱指数 =

P_c : 主蒸気逃がし安全弁全開保持に必要なシリンダ内最低圧力 (MPa[abs]) =

P_{a0} : 作動前のアキュムレータ最低圧力 (MPa[abs]) =

上記の式及び値により原子炉格納容器圧力 241 kPa で 回動作における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの必要容量は下記となる。

$$V_a = 10.0 / \{ (1.231 / 1.017)^{1/1.4} - 1 \} = 68.42 \dots \approx 69 \text{ L/個}$$

原子炉格納容器圧力が大気圧における主蒸気逃がし安全弁 回動作に関する各値は

V_c : 主蒸気逃がし安全弁全開時シリンダ容量 (L/個) =

n : 作動回数 =

K : 断熱指数 =

P_c : 主蒸気逃がし安全弁全開保持に必要なシリンダ内最低圧力 (MPa[abs]) =

P_{a0} : 作動前のアキュムレータ最低圧力 (MPa[abs]) =

上記の式及び値により原子炉格納容器圧力が大気圧で 回動作における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの必要容量は下記となる。

$$V_a = \text{$$

上記から、設計基準対象施設として主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの容量は L/個 を上回るものとし、 L/個 以上とする。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータを重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、 L/個 以上とする。

公称値については、 200 L/個 とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力は、高圧窒素ガス供給系の運転圧力上限値 MPa にアキュムレータ内のガスの事故時の温度上昇による圧力増加に対する余裕をみて 1.77 MPa とする。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータを重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため設計基準対象施設と同仕様で設計し、1.77 MPa とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度は、原子炉格納容器の最高使用温度と同じ 171 °C とする。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータを重大事故等時において使用する場合は、重大事故等対策の有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付書類十）で主蒸気逃がし安全弁の減圧機能使用時におけるドライウェル温度が最大となる事故シーケンスグループ等である高圧熔融物放出／格納容器雰囲気直接加熱等において約 155 °Cであることから、それを上回る 171 °Cとする。

4. 個数の設定根拠

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、設計基準対象施設として高圧窒素ガス供給系が機能喪失した場合でも、主蒸気逃がし安全弁の自動減圧機能としての開操作を行うために必要な個数として6個設置する。

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータは、設計基準対象施設として6個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

VI-1-1-4-3-2-1-3 設定根拠に関する説明書
(主蒸気系 安全弁及び逃がし弁)

名 称		主蒸気逃がし安全弁 (B21-F001A* ¹ , B, C* ² , D, E* ¹ , F, G, H* ² , J* ¹ , K, L* ¹)	
吹 出 圧 力	逃がし弁機能		
	B21-F001D, K	MPa	7.37
	B21-F001B, F, G	MPa	7.44
	B21-F001C, H, J	MPa	7.51
	B21-F001A, E, L	MPa	7.58
	安全弁機能		
	B21-F001D, K	MPa	7.79
	B21-F001B, F, G	MPa	8.10
	B21-F001C, H, J	MPa	8.17
	B21-F001A, E, L	MPa	8.24
個 数	—	11	(6* ³)
注記*1：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系、代替高圧窒素ガス供給系）と兼用。 *2：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。 *3：11個のうち自動減圧機能を有する弁の個数を示す。			
【設定根拠】 (概要) ・設計基準対象施設 主蒸気逃がし安全弁は、設計基準対象施設として運転時の異常な過渡変化時及び事故時において、逃がし弁機能および安全弁機能によって自動的に原子炉圧力容器内の蒸気をサブプレッションチェンバの水面下にTークエンチャを介して放出し、原子炉圧力容器の過圧を防止する目的で設置する。 ・重大事故等対処設備 重大事故等時に原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）として使用する主蒸気逃がし安全弁は、以下の機能を有する。 主蒸気逃がし安全弁は、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するために設置する。 これらの系統構成は、原子炉水位を維持することができない場合に、原子炉格納容器内の主蒸気管に11個設置した主蒸気逃がし安全弁を開放し、原子炉圧力容器内の蒸気をサブプレッションチェンバの水面下にTークエンチャを介して放出し原子炉圧力容器を減圧するとともに、残留熱除去系低圧注水モード及び低圧炉心スプレイ系による注水が可能な設計とする。 また、11個の主蒸気逃がし安全弁のうち自動減圧機能を有する弁6個（B21-F001A, C, E, H, J, L）を設ける設計とする。			

1. 吹出圧力の設定根拠

1.1 逃がし弁機能

1.1.1 第1段吹出圧力 7.37 MPa

設計基準対象施設として逃がし弁機能を使用する場合の第1段吹出圧力は、原子炉圧力高スクラム発生前に主蒸気逃がし安全弁が開することのないように、原子炉圧力高スクラム設定値 (7.22 MPa) を上回る 7.37 MPa とする。

逃がし弁機能を重大事故等時において使用する場合の第1段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、7.37 MPa とする。

1.1.2 第2段吹出圧力 7.44 MPa

設計基準対象施設として逃がし弁機能を使用する場合の第2段吹出圧力は、主蒸気逃がし安全弁を同時に動作させない観点で、第1段吹出圧力 (7.37 MPa) を上回る 7.44 MPa とする。

逃がし弁機能を重大事故等時において使用する場合の第2段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、7.44 MPa とする。

1.1.3 第3段吹出圧力 7.51 MPa

設計基準対象施設として逃がし弁機能を使用する場合の第3段吹出圧力は、主蒸気逃がし安全弁を同時に動作させない観点で、第2段吹出圧力 (7.44 MPa) を上回る 7.51 MPa とする。

逃がし弁機能を重大事故等時において使用する場合の第3段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、7.51 MPa とする。

1.1.4 第4段吹出圧力 7.58 MPa

設計基準対象施設として逃がし弁機能を使用する場合の第4段吹出圧力は、主蒸気逃がし安全弁を同時に動作させない観点で、第3段吹出圧力 (7.51 MPa) を上回る 7.58 MPa とする。

逃がし弁機能を重大事故等時において使用する場合の第4段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、7.58 MPa とする。

1.2 安全弁機能

1.2.1 第1段吹出圧力 7.79 MPa

設計基準対象施設として安全弁機能を使用する場合の第1段吹出圧力は、第4段の逃がし弁機能より先に安全弁機能を動作させない観点で、逃がし弁機能を使用する場合の第4段吹出圧力 (7.58 MPa) を上回る 7.79 MPa とする。

安全弁機能を重大事故等時において使用する場合の第1段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、7.79 MPa とする。

1.2.2 第2段吹出圧力 8.10 MPa

設計基準対象施設として安全弁機能を使用する場合の第2段吹出圧力は、主蒸気逃がし安全弁を同時に動作させない観点で、第1段吹出圧力 (7.79 MPa) を上回る 8.10 MPa とする。

とする。

安全弁機能を重大事故等時において使用する場合の第 2 段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、8.10 MPa とする。

1.2.3 第 3 段吹出圧力 8.17 MPa

設計基準対象施設として安全弁機能を使用する場合の第 3 段吹出圧力は、主蒸気逃がし安全弁を同時に動作させない観点で、第 2 段吹出圧力 (8.10 MPa) を上回る 8.17 MPa とする。

安全弁機能を重大事故等時において使用する場合の第 3 段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、8.17 MPa とする。

1.2.4 第 4 段吹出圧力 8.24 MPa

設計基準対象施設として安全弁機能を使用する場合の第 4 段吹出圧力は、主蒸気逃がし安全弁を同時に動作させない観点で、第 3 段吹出圧力 (8.17 MPa) を上回る 8.24 MPa とする。

安全弁機能を重大事故等時において使用する場合の第 4 段吹出圧力は、設計基準対象施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象施設と同仕様で設計し、8.24 MPa とする。

2. 個数の設定根拠

主蒸気逃がし安全弁は、設計基準対象施設として原子炉圧力容器の過圧を防止するために必要な個数である、4 系統の主蒸気管のうち主蒸気系 A に 4 個 (うち 2 個は自動減圧機能を有する弁、1 個は代替高圧窒素ガス供給系接続機能を有する弁)、主蒸気系 B に 2 個 (うち 1 個は自動減圧機能を有する弁、1 個は代替高圧窒素ガス供給系接続機能を有する弁)、主蒸気系 C に 2 個 (うち 1 個は自動減圧機能を有する弁)、主蒸気系 D に 3 個 (うち 2 個は自動減圧機能を有する弁、2 個は代替高圧窒素ガス供給系接続機能を有する弁) とし、合計 11 個設置する。

主蒸気逃がし安全弁は、設計基準対象施設として 11 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

VI-1-1-4-3-2-1-4 設定根拠に関する説明書
(主蒸気系 主配管)

名 称		原子炉压力容器 ～ B21-F001D 分岐点
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	609.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、原子炉压力容器から B21-F001D 分岐点までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、原子炉压力容器で発生した蒸気を蒸気タービンに導くため及び原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、609.6 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001A 分岐点 ～ B21-F001A	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001A 分岐点から B21-F001A までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。

名	称	B21-F001A ～ Tークエンチャ
最高使用圧力	MPa	3.80, 4.71
最高使用温度	℃	249, 262
外	径	mm 267.4, 323.9
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001A からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 3.80 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力 3.80 MPa における飽和温度 249 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、267.4 mm, 323.9 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001B 分岐点 ～ B21-F001B	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001B 分岐点から B21-F001B までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。

名 称	B21-F001B ～ Tークエンチャ	
最高使用圧力	MPa	4.71
最高使用温度	℃	262
外 径	mm	267.4, 323.9

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001B からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、自由膨張蒸気となるため、エロージョン、圧力損失・施工性等を考慮し、先行プラントの配管実績に基づいた標準流速を目安に選定し、267.4 mm, 323.9 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	比容積	流速*	標準流速
A (mm)	B (mm)	(A)	C (m ²)	D (kg/s)	E (m ³ /kg)	F (m/s)	(m/s)
267.4	15.1	250	0.04419				
323.9	17.5	—	0.06555				

注記*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$F = \frac{D \cdot E}{C}$$

名 称	B21-F001C 分岐点 ～ B21-F001C	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001C 分岐点から B21-F001C までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。

名	称	B21-F001C ～ Tークエンチャ
最高使用圧力	MPa	3.80, 4.71
最高使用温度	℃	249, 262
外	径	mm 267.4, 323.9
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001C からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 3.80 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力 3.80 MPa における飽和温度 249 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、267.4 mm, 323.9 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001D 分岐点 ～ B21-F001D	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001D 分岐点から B21-F001D までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。

名 称	B21-F001D ～ Tークエンチャ	
最高使用圧力	MPa	4.71
最高使用温度	℃	262
外 径	mm	267.4, 323.9

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001D からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、自由膨張蒸気となるため、エロージョン、圧力損失・施工性等を考慮し、先行プラントの配管実績に基づいた標準流速を目安に選定し、267.4 mm, 323.9 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	比容積	流速*	標準流速
A (mm)	B (mm)	(A)	C (m ²)	D (kg/s)	E (m ³ /kg)	F (m/s)	(m/s)
267.4	15.1	250	0.04419				
323.9	17.5	—	0.06555				

注記*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$F = \frac{D \cdot E}{C}$$

名	称	原子炉压力容器 ～ B21-F001F 分岐点
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外	径	mm 609.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、原子炉压力容器から B21-F001F 分岐点までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、原子炉压力容器で発生した蒸気を蒸気タービンに導くため及び原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、609.6 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001E 分岐点 ～ B21-F001E	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001E 分岐点から B21-F001E までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。

名	称	B21-F001E ～ Tークエンチャ
最高使用圧力	MPa	3.80, 4.71
最高使用温度	℃	249, 262
外	径	mm 267.4, 323.9
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001E からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 3.80 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力 3.80 MPa における飽和温度 249 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、267.4 mm, 323.9 mm とする。</p>		

名	称	B21-F001F 分岐点 ～ B21-F001F
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外	径	mm 228.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001F 分岐点から B21-F001F までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001F ～ Tークエンチャ	
最高使用圧力	MPa	4.71
最高使用温度	℃	262
外 径	mm	267.4, 323.9

【設定根拠】
(概要)

本配管は、B21-F001F からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、自由膨張蒸気となるため、エロージョン、圧力損失・施工性等を考慮し、先行プラントの配管実績に基づいた標準流速を目安に選定し、267.4 mm, 323.9 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	比容積	流速*	標準流速
A (mm)	B (mm)	(A)	C (m ²)	D (kg/s)	E (m ³ /kg)	F (m/s)	(m/s)
267.4	15.1	250	0.04419				
323.9	17.5	—	0.06555				

注記*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$F = \frac{D \cdot E}{C}$$

名	称	原子炉压力容器 ～ B21-F001H 分岐点
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外	径	mm 609.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、原子炉压力容器から B21-F001H 分岐点までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、原子炉压力容器で発生した蒸気を蒸気タービンに導くため及び原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、609.6 mm とする。</p>		

名	称	B21-F001G 分岐点 ～ B21-F001G
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外	径	mm 228.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001G 分岐点から B21-F001G までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001G ～ Tークエンチャ	
最高使用圧力	MPa	4.71
最高使用温度	℃	262
外 径	mm	267.4, 323.9

【設定根拠】
(概要)

本配管は、B21-F001G からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、自由膨張蒸気となるため、エロージョン、圧力損失・施工性等を考慮し、先行プラントの配管実績に基づいた標準流速を目安に選定し、267.4 mm, 323.9 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	比容積	流速*	標準流速
A (mm)	B (mm)	(A)	C (m ²)	D (kg/s)	E (m ³ /kg)	F (m/s)	(m/s)
267.4	15.1	250	0.04419				
323.9	17.5	—	0.06555				

注記*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$F = \frac{D \cdot E}{C}$$

名 称	B21-F001H 分岐点 ～ B21-F001H	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要) 本配管は、B21-F001H 分岐点から B21-F001H までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。</p>		

名	称	B21-F001H ～ Tークエンチャ
最高使用圧力	MPa	3.80, 4.71
最高使用温度	℃	249, 262
外	径	mm 267.4, 323.9
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001H からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 3.80 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力 3.80 MPa における飽和温度 249 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、267.4 mm, 323.9 mm とする。</p>		

名 称		原子炉压力容器 ～ 原子炉隔離時冷却系蒸気配管分岐点	*
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34	
最高使用温度	℃	302, 315	
外 径	mm	114.3, 609.6	
注記*：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系，原子炉隔離時冷却系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。			
【設定根拠】 （概要） 本配管は，原子炉压力容器から原子炉隔離時冷却系蒸気配管分岐点までを接続する配管であり，設計基準対象施設として，原子炉压力容器で発生した蒸気を蒸気タービンに導くため，原子炉压力容器で発生した蒸気を原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービンに導くため及び原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し，原子炉压力容器を減圧するために設置する。 重大事故等対処設備としては，原子炉压力容器で発生した蒸気を原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービンに導くため及び原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し，原子炉压力容器を減圧するために設置する。			
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は，原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。			
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は，原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。			
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており，メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し，609.6 mm とする。 原子炉隔離時冷却系との取合部配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，重大事故等時に使用する原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用タービンの蒸気使用量を基に設定しており，重大事故等時に使用する原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用タービンの蒸気使用量が設計基準対象施設として使用する場合の蒸気使用量と同等であるため，本配管の外径は，メーカー社内			

基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、
114.3 mm とする。

名 称		原子炉隔離時冷却系蒸気配管分岐点 ～ B21-F001L 分岐点
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6, 609.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、原子炉隔離時冷却系蒸気配管分岐点から B21-F001L 分岐点までを接続する配管であり、設計基準対象施設として、原子炉圧力容器で発生した蒸気を蒸気タービンに導くため及び原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>重大事故等対処設備としては、原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm, 609.6 mm とする。</p>		

名	称	B21-F001J 分岐点 ～ B21-F001J
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外	径	mm 228.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001J 分岐点から B21-F001J までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。</p>		

名	称	B21-F001J ～ Tークエンチャ
最高使用圧力	MPa	3.80, 4.71
最高使用温度	℃	249, 262
外	径	mm 267.4, 323.9
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001J からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 3.80 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力 3.80 MPa における飽和温度 249 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、267.4 mm, 323.9 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001K 分岐点 ～ B21-F001K	
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外 径	mm	228.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001K 分岐点から B21-F001K までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉圧力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉圧力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉圧力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。</p>		

名 称	B21-F001K ～ Tークエンチャ	
最高使用圧力	MPa	4.71
最高使用温度	℃	262
外 径	mm	267.4, 323.9

【設定根拠】

(概要)

本配管は、B21-F001K からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、自由膨張蒸気となるため、エロージョン、圧力損失・施工性等を考慮し、先行プラントの配管実績に基づいた標準流速を目安に選定し、267.4 mm, 323.9 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	比容積	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	F	
(mm)	(mm)	(A)	(m ²)	(kg/s)	(m ³ /kg)	(m/s)	(m/s)
267.4	15.1	250	0.04419				
323.9	17.5	—	0.06555				

注記*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$F = \frac{D \cdot E}{C}$$

名	称	B21-F001L 分岐点 ～ B21-F001L
最高使用圧力	MPa	8.62, 10.34
最高使用温度	℃	302, 315
外	径	mm
		228.6
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001L 分岐点から B21-F001L までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉压力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサブプレッションチェンバに放出し、原子炉压力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、原子炉压力容器の最高使用圧力と同じ 8.62 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用圧力と同じ 10.34 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、原子炉压力容器の最高使用温度と同じ 302 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における原子炉压力容器の使用温度と同じ 315 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、228.6 mm とする。</p>		

名	称	B21-F001L ～ Tークエンチャ
最高使用圧力	MPa	3.80, 4.71
最高使用温度	℃	249, 262
外	径	mm 267.4, 323.9
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F001L からTークエンチャまでを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として原子炉圧力容器の蒸気を主蒸気逃がし安全弁によりサプレッションチェンバに放出し、原子炉圧力容器を減圧するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 3.80 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁作動時の排気管圧力を上回る 4.71 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力 3.80 MPa における飽和温度 249 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時において使用する場合の圧力 4.71 MPa における飽和温度 262 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁の容量を基に設定しており、メーカー社内基準に基づき定めた標準流速を考慮し選定した設計基準対象施設の外径と同仕様で設計し、267.4 mm, 323.9 mm とする。</p>		

名 称		*
		B21-F023A ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(A) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、B21-F023A から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(A) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p style="padding-left: 40px;">本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p style="padding-left: 40px;">本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。</p>		

名 称		*
		B21-F023C ~ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C)出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
【設定根拠】 (概要) 本配管は、B21-F023C から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C)出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）へ供給するために設置する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。		
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。		

名 称		*
		B21-F023E ~ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(E)出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
【設定根拠】 (概要) 本配管は、B21-F023E から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(E)出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）へ供給するために設置する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。		
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。		

名 称		*
		B21-F023H ~ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
【設定根拠】 (概要) 本配管は、B21-F023H から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）へ供給するために設置する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。		
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。		

名 称		*
		B21-F023J ~ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J)出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
【設定根拠】 (概要) 本配管は、B21-F023J から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J)出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）へ供給するために設置する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。		
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。		

名 称		*
		B21-F023L ~ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
【設定根拠】 (概要) 本配管は、B21-F023L から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）へ供給するために設置する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。		
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ (A) ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ (A) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
■		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ (A) から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ (A) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001A へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。</p>		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C) ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
■		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C)から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001C へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。</p>		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(E) ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(E) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
■		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(E)から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(E) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001E へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。</p>		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	61.1
■		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H)から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001H へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、61.1 mm とする。</p>		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J) ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
■		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J)から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001J へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。</p>		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L) ～ 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1
■		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L)から主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001L へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm とする。</p>		

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(A)出口配管 合流点 ~ B21-F001A	*
最高使用圧力	MPa	1.77	
最高使用温度	℃	171	
外 径	mm	60.5, 61.1, 61.5	
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。			
【設定根拠】 (概要) 本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(A)出口配管合流点から B21-F001A までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001A へ供給するために設置する。			
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。			
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。			
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。			

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C)出口配管 合流点 ～ B21-F001C	*
最高使用圧力	MPa	1.77	
最高使用温度	℃	171	
外 径	mm	60.5, 61.1, 61.5	
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。			
【設定根拠】 (概要) 本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(C)出口配管合流点から B21-F001C までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001C へ供給するために設置する。			
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。			
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。			
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。			

名 称		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ (E) 出口配管 合流点 ~ B21-F001E	*
最高使用圧力	MPa	1.77	
最高使用温度	℃	171	
外 径	mm	60.5, 61.1, 61.5	
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。			
【設定根拠】 (概要) 本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ (E) 出口配管合流点から B21-F001E までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001E へ供給するために設置する。			
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。			
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。			
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。			

名 称		*
		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管 合流点 ～ B21-F001H
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1, 61.5
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管合流点から B21-F001H までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001H へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名 称		*
		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J)出口配管 合流点 ～ B21-F001J
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1, 77.0
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
【設定根拠】 (概要) 本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(J)出口配管合流点から B21-F001J までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001J へ供給するために設置する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。		
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 77.0 mm とする。		

名 称		*
		主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L)出口配管 合流点 ～ B21-F001L
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1, 61.5
注記*：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）と兼用。		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(L)出口配管合流点から B21-F001L までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001L へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (A) ～ B21-F001A
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm
		60.5, 61.1, 77.0
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (A) から B21-F001A までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001A へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 77.0 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (B) ～ B21-F001B
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (B) から B21-F001B までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001B へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (C) ～ B21-F001C
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (C) から B21-F001C までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001C へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (D) ～ B21-F001D
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (D) から B21-F001D までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001D へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (E) ～ B21-F001E
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (E) から B21-F001E までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001E へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (F) ～ B21-F001F
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (F) から B21-F001F までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001F へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

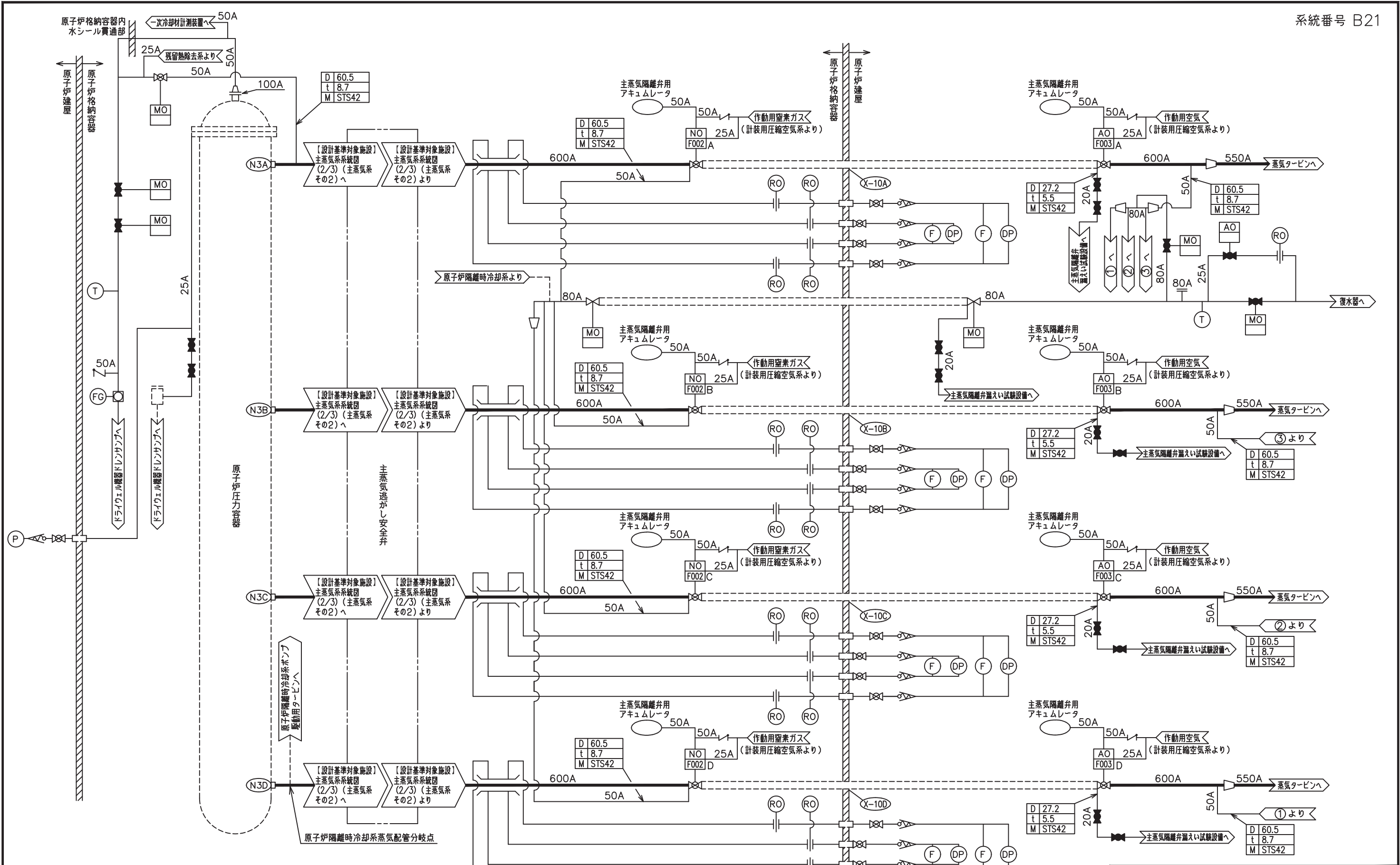
名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (G) ～ B21-F001G
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (G) から B21-F001G までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001G へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (H) ～ B21-F001H
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (H) から B21-F001H までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001H へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ(J) ～ B21-F001J
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 77.0
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ(J)から B21-F001J までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001J へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 77.0 mm とする。</p>		

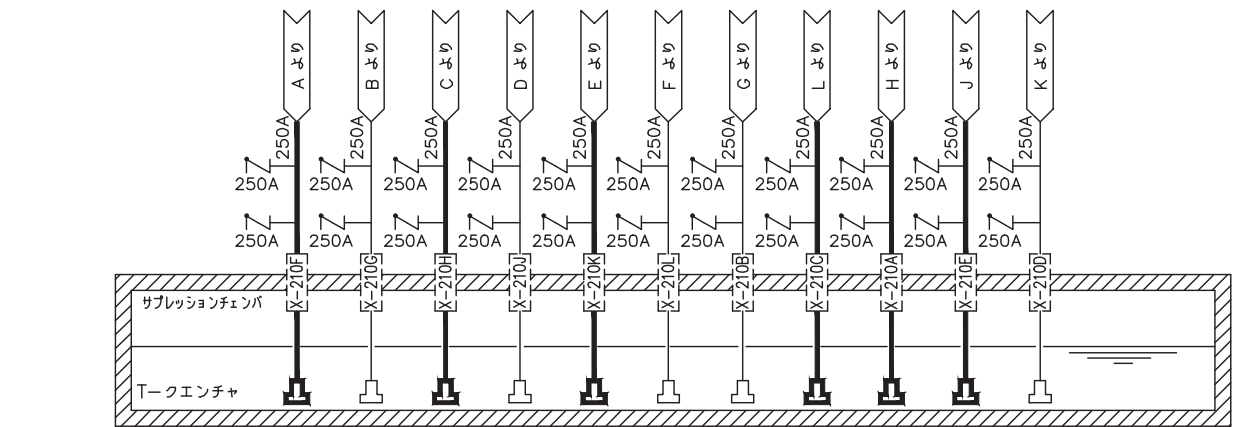
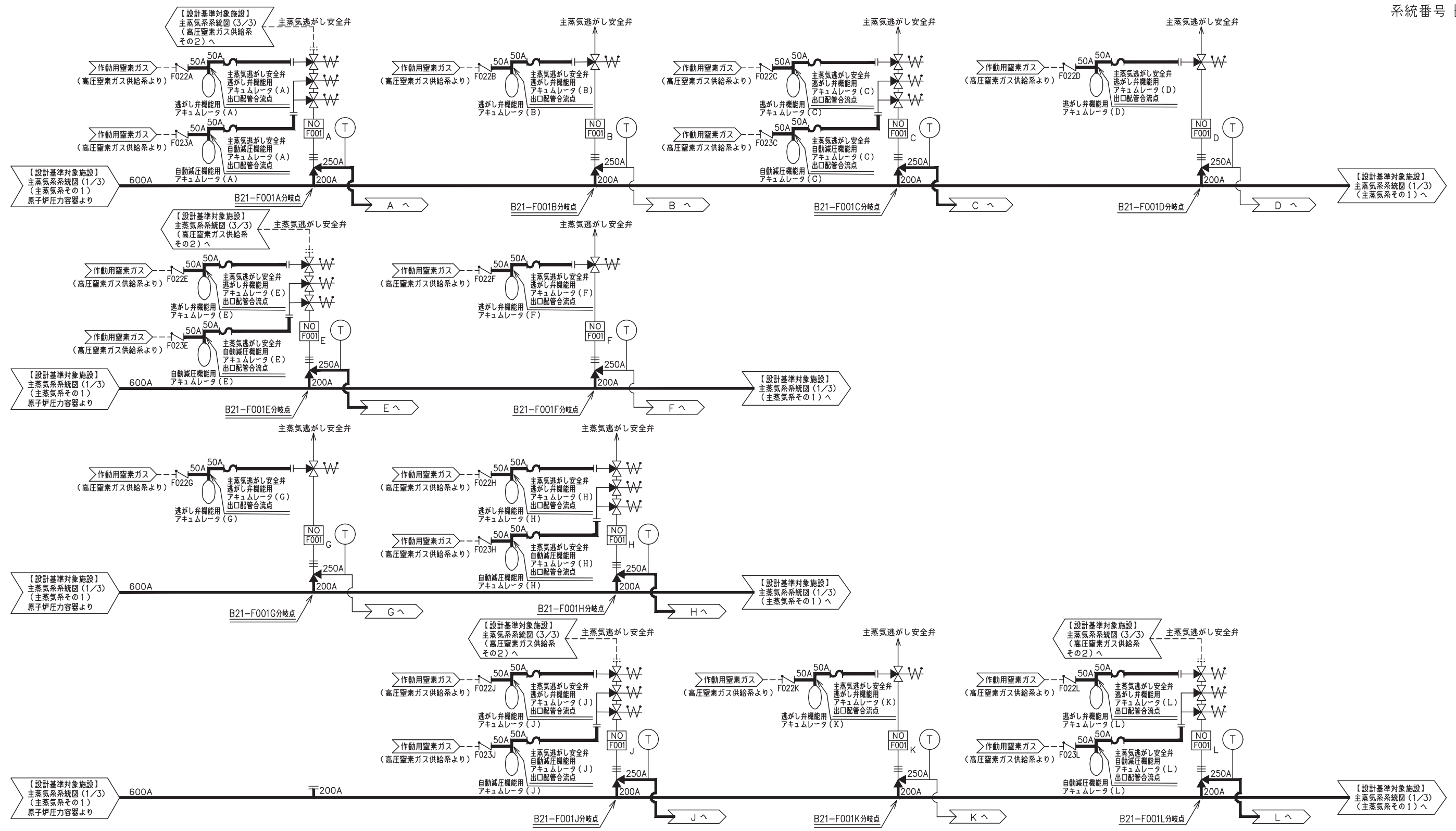
名	称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (K) ～ B21-F001K
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外	径	mm 60.5, 61.1, 61.5
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (K) から B21-F001K までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001K へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 61.5 mm とする。</p>		

名 称	主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (L) ～ B21-F001L	
最高使用圧力	MPa	1.77
最高使用温度	℃	171
外 径	mm	60.5, 61.1, 77.0
—		
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ (L) から B21-F001L までを接続する配管であり、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータにより窒素を B21-F001L へ供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用圧力は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用圧力と同じ 1.77 MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する本配管の最高使用温度は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの最高使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故等時における主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの使用温度と同じ 171 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能におけるシリンダ駆動力を確保するために電磁弁流路よりも大きな流路断面積となる配管の外径として、先行プラントの実績に基づいて選定し、60.5 mm, 61.1 mm, 77.0 mm とする。</p>		



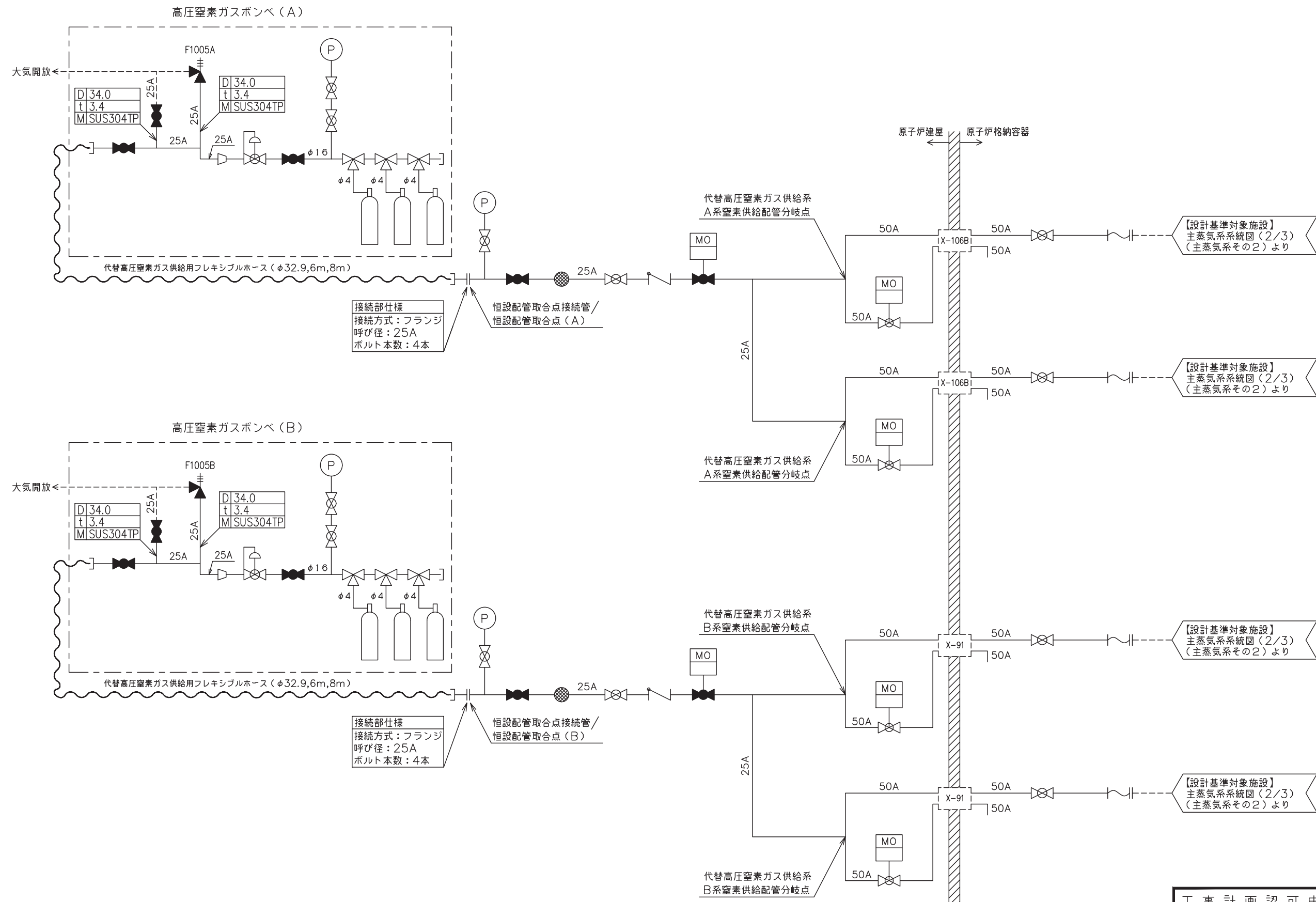
備考
 D 外径 mm
 t 厚さ mm
 M 材料

工事計画認可申請 第 4-2-1-1-1 図	
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【設計基準対象施設】 主蒸気系統図 (1/3) (主蒸気系その 1)
東北電力株式会社	



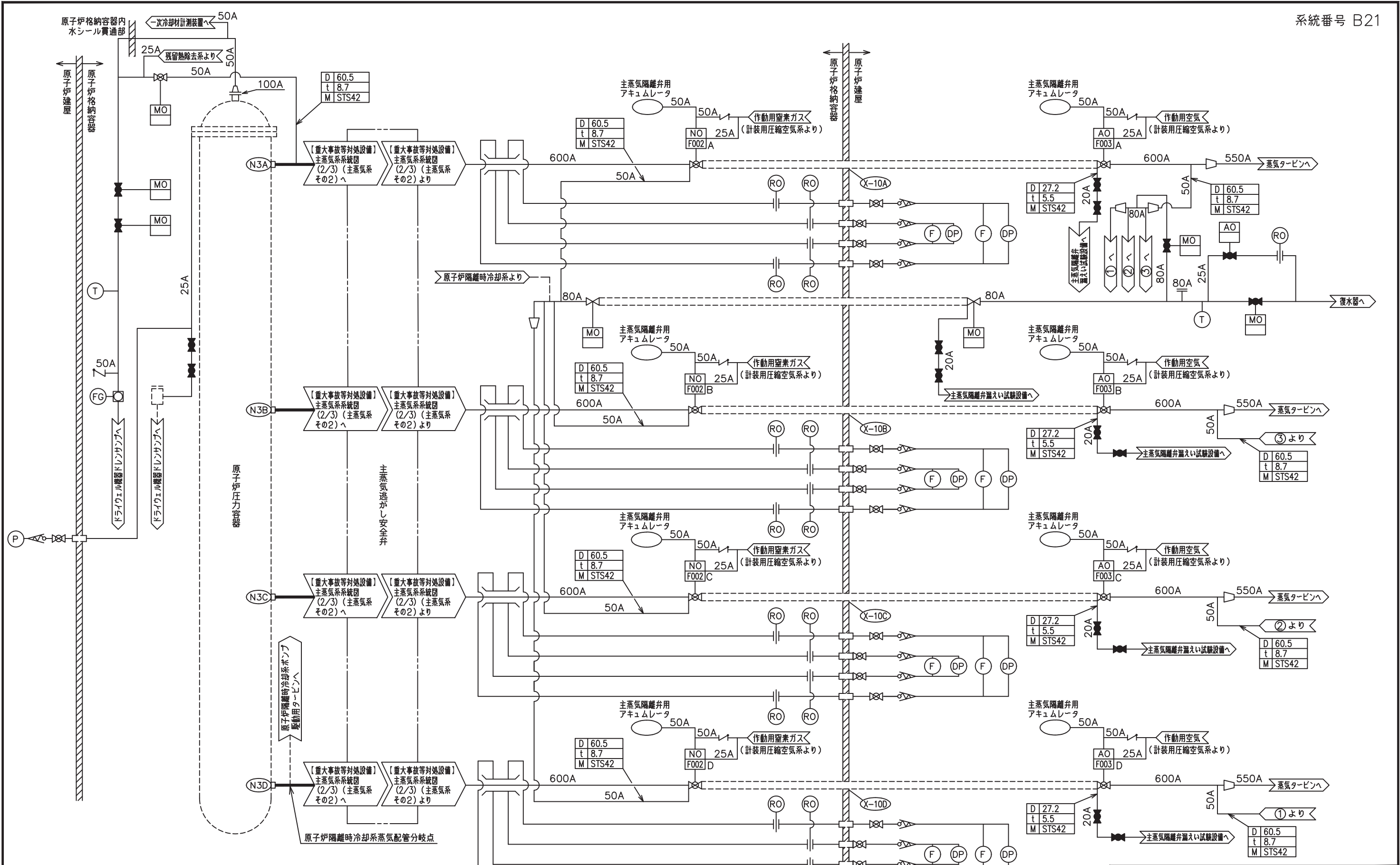
備考
 「逃がし弁機能用アキュムレータ」の正式名称は「主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ」、
 「自動減圧機能用アキュムレータ」の正式名称は「主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ」である。

工事計画認可申請 第 4-2-1-1-2 図	
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【設計基準対象施設】 主蒸気系統図 (2/3) (主蒸気系その 2)
東北電力株式会社	



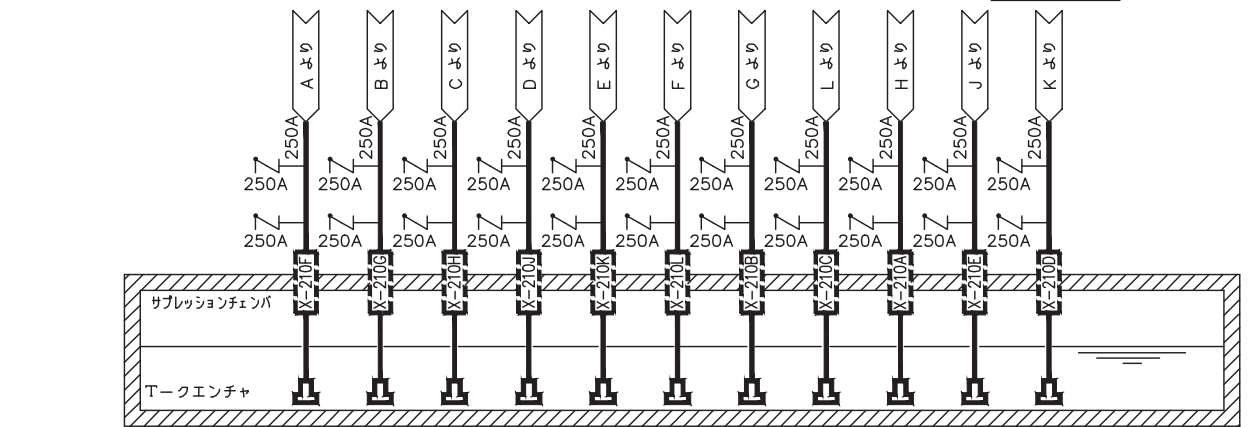
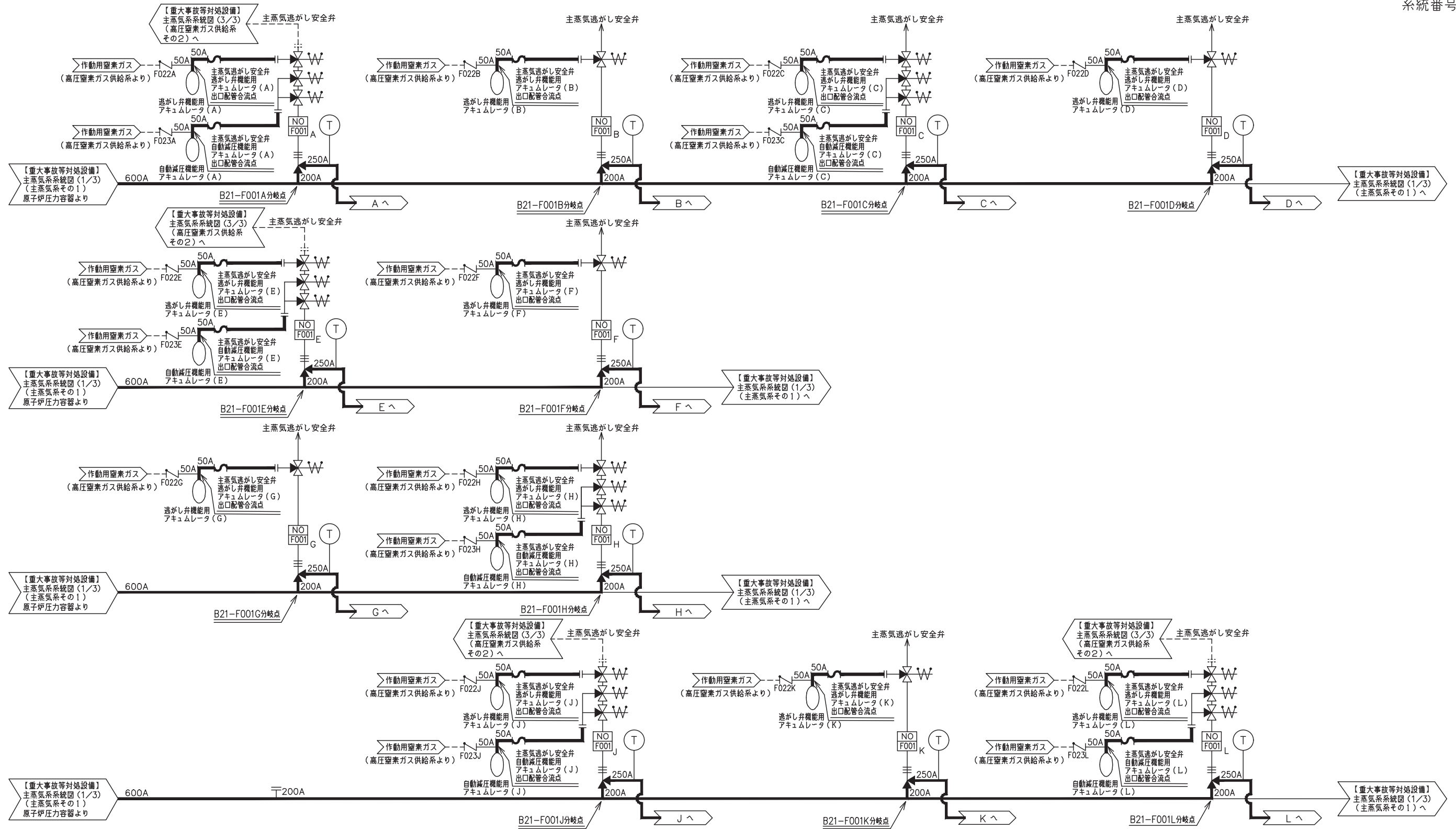
備考
D 外径 mm
t 厚さ mm
M 材料

工事計画認可申請	第 4-2-1-1-3 図
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【設計基準対象施設】 主蒸気系系統図 (3/3) (高圧窒素ガス供給系その2)
東北電力株式会社	



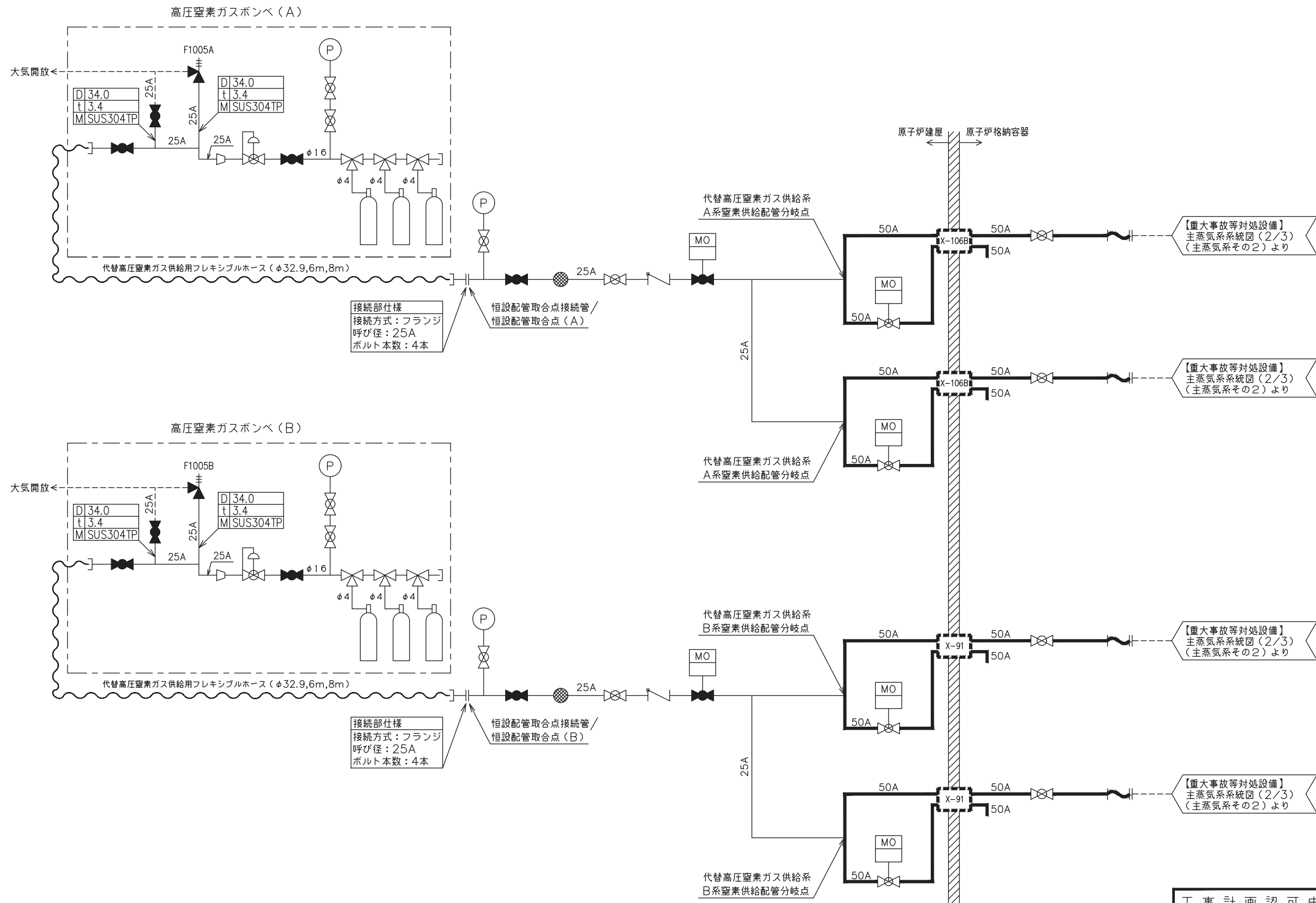
備考
 D 外径 mm
 t 厚さ mm
 M 材料

工事計画認可申請 第 4-2-1-1-4 図	
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【重大事故等対処設備】 主蒸気系統図 (1/3) (主蒸気系その 1)
東北電力株式会社	



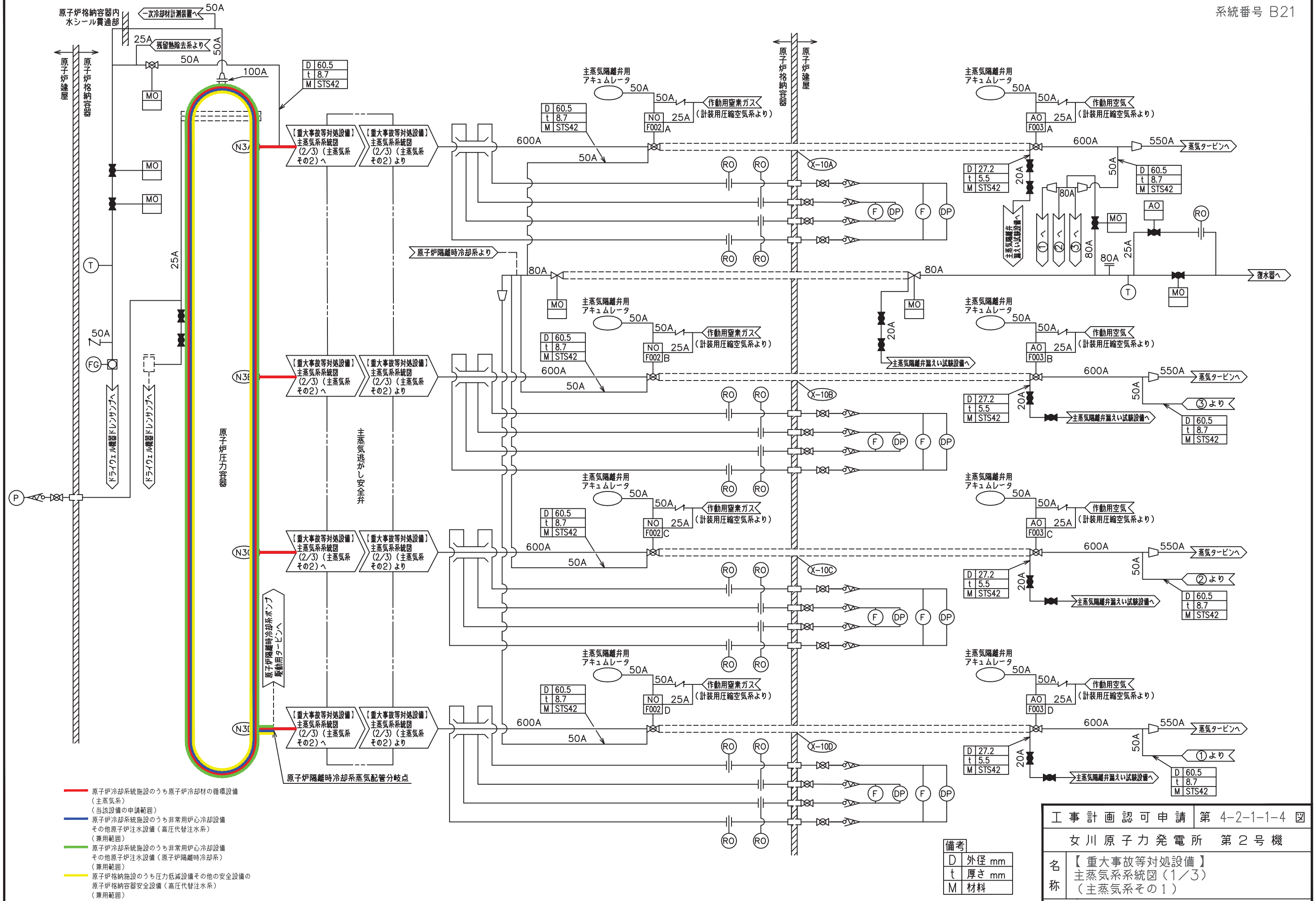
備考
 「逃がし弁機能用アキュムレータ」の正式名称は「主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ」、
 「自動減圧機能用アキュムレータ」の正式名称は「主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ」である。

工事計画認可申請	第 4-2-1-1-5 図
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【重大事故等対処設備】 主蒸気系統図 (2/3) (主蒸気系その 2)
東北電力株式会社	



備考
D 外径 mm
t 厚さ mm
M 材料

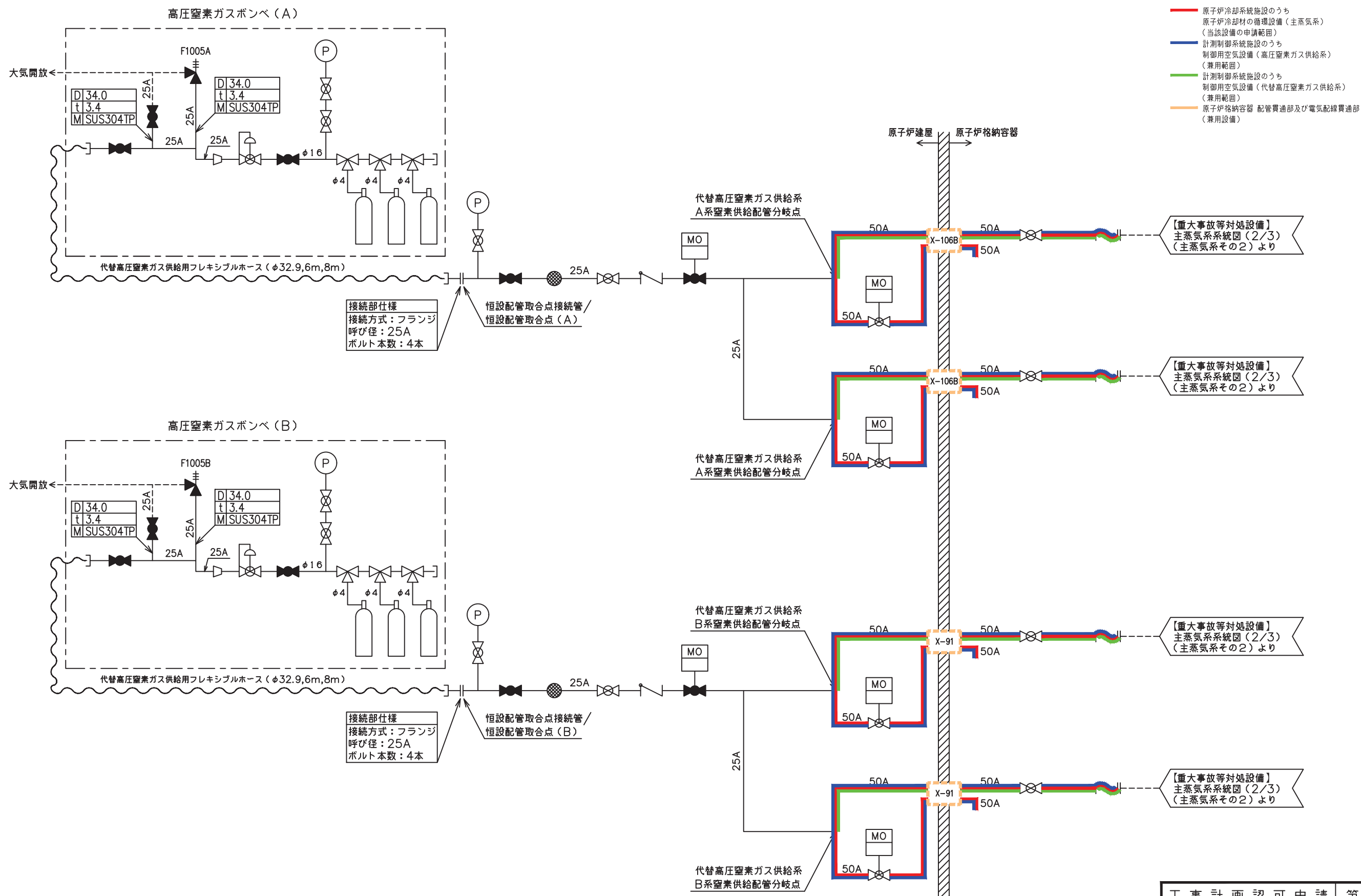
工事計画認可申請	第 4-2-1-1-6 図
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【重大事故等対処設備】 主蒸気系系統図 (3/3) (高圧窒素ガス供給系その2)
東北電力株式会社	



- 原子炉冷却系統のうち原子炉冷却材の循環設備 (主蒸気系) (当該設備の申請範囲)
- 原子炉冷却系統のうち非常用炉心冷却設備 其他原子炉注水設備 (高圧代替注水系) (兼用範囲)
- 原子炉冷却系統のうち非常用炉心冷却設備 其他原子炉注水設備 (原子炉隔離時冷却系) (兼用範囲)
- 原子炉格納施設のうち圧力低減設備 其他の安全設備の 原子炉格納容器安全設備 (高圧代替注水系) (兼用範囲)

備考	
D	外径 mm
t	厚さ mm
M	材料

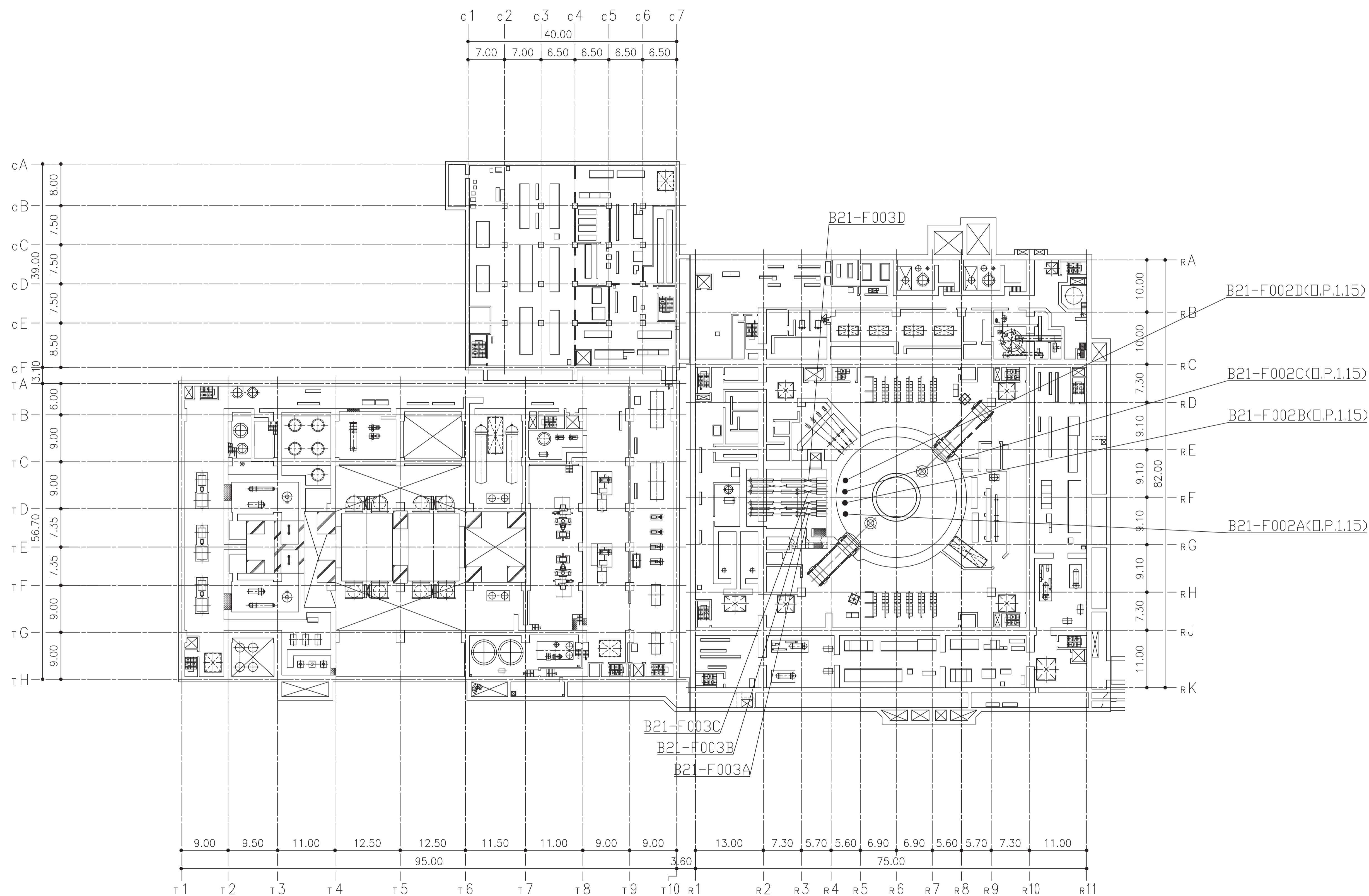
工事計画認可申請	第 4-2-1-1-4 図
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【重大事故等対処設備】 主蒸気系系統図 (1/3) (主蒸気系その 1)
東北電力株式会社	



備考	
D	外径 mm
t	厚さ mm
M	材料

工事計画認可申請	第 4-2-1-1-6 図
女川原子力発電所 第 2 号機	
名称	【重大事故等対処設備】 主蒸気系統図 (3/3) (高圧窒素ガス供給系その2)
東北電力株式会社	

制御建屋 O.P. 8.00



タービン建屋 O.P. 7.60

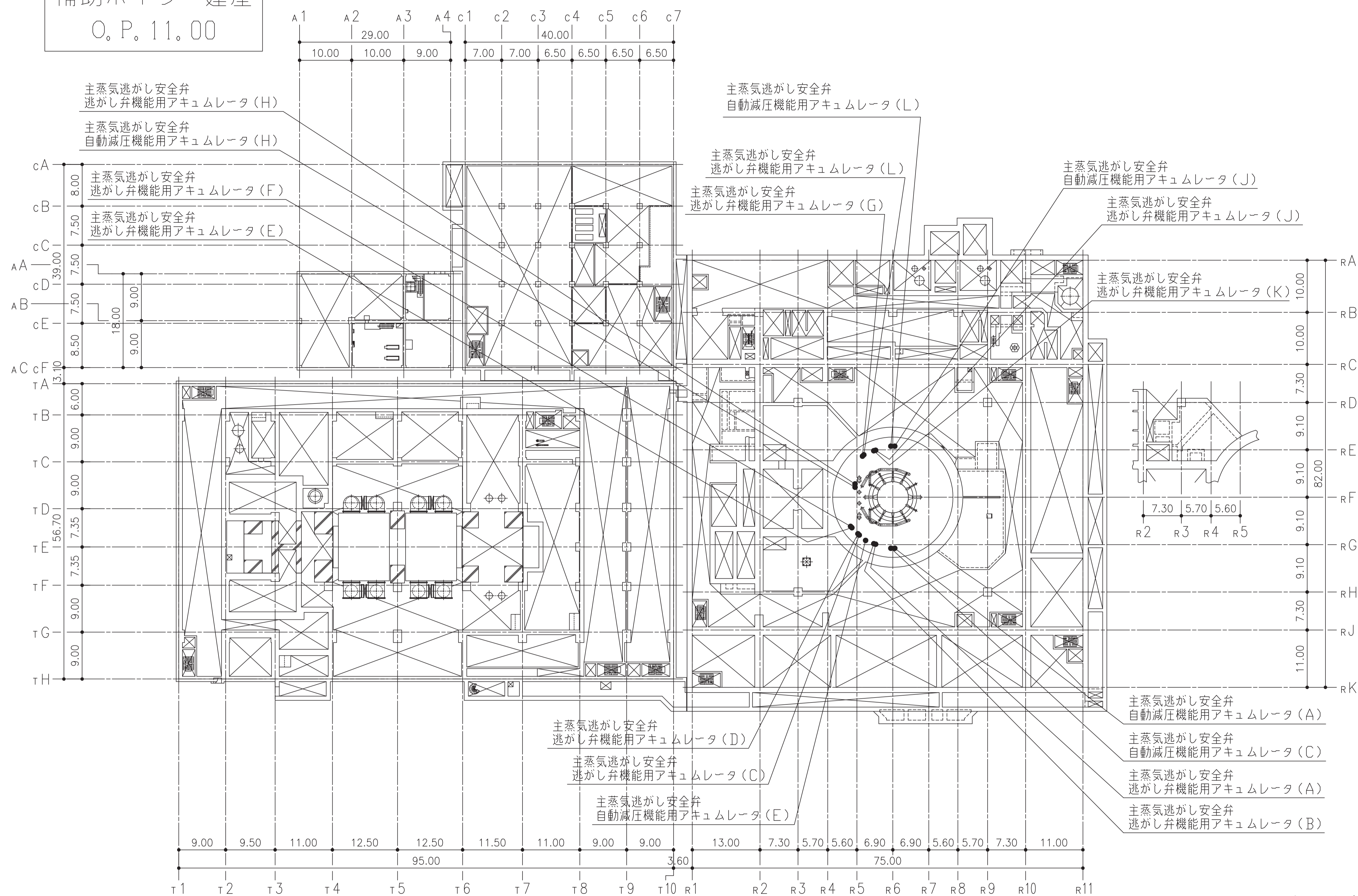
原子炉建屋 O.P. 6.00 (一部 9.10)

注：寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-3-1図
女川原子力発電所	第2号機
名	主蒸気系
称	機器の配置を明示した図面(その1)
東北電力株式会社	

補助ボイラー建屋
O.P. 11.00

制御建屋 MB1F

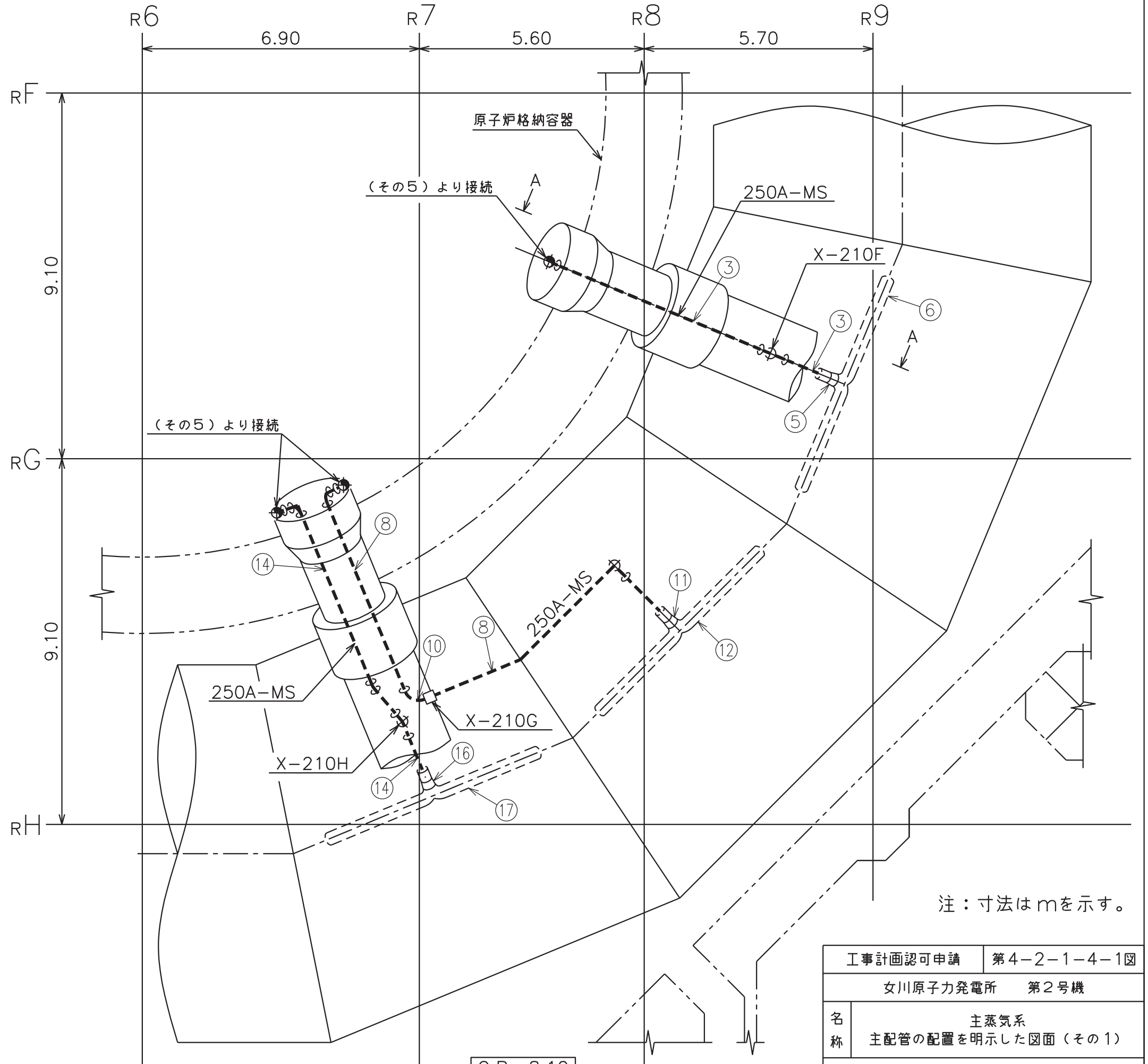
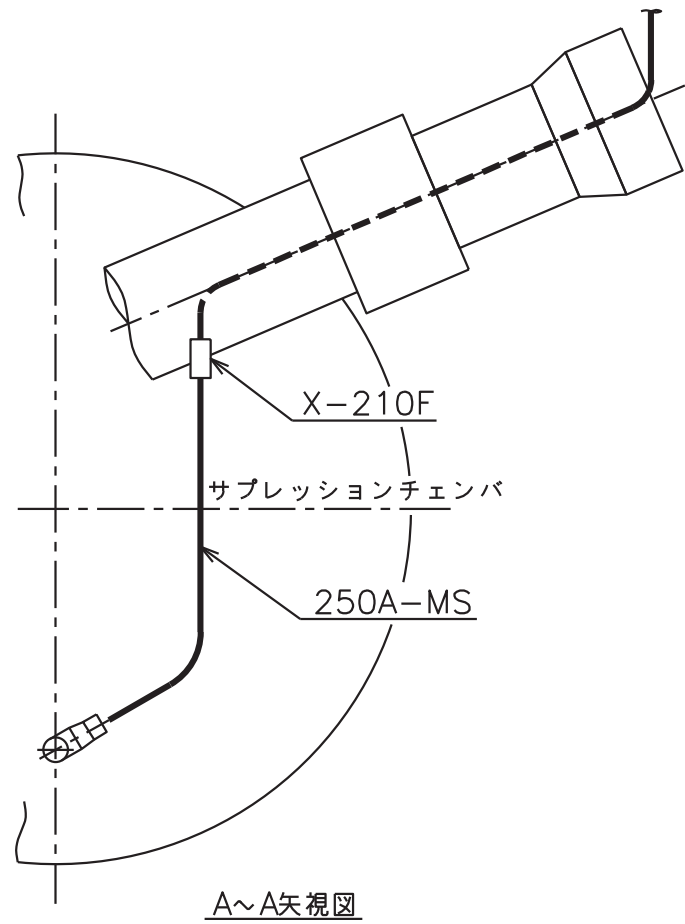
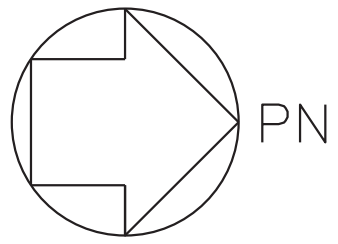


タービン建屋 MB1F

原子炉建屋 MB1F

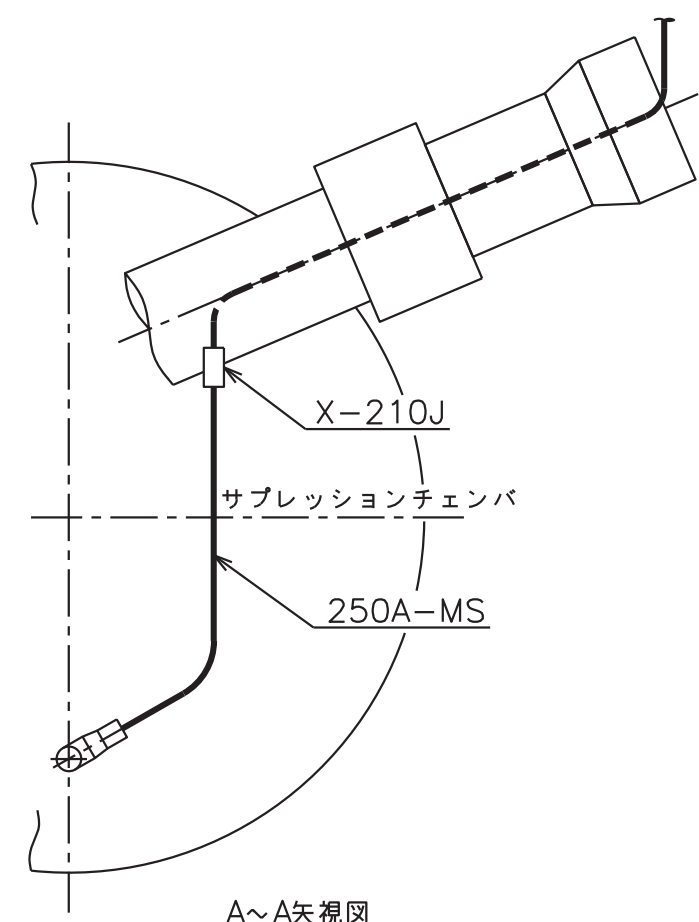
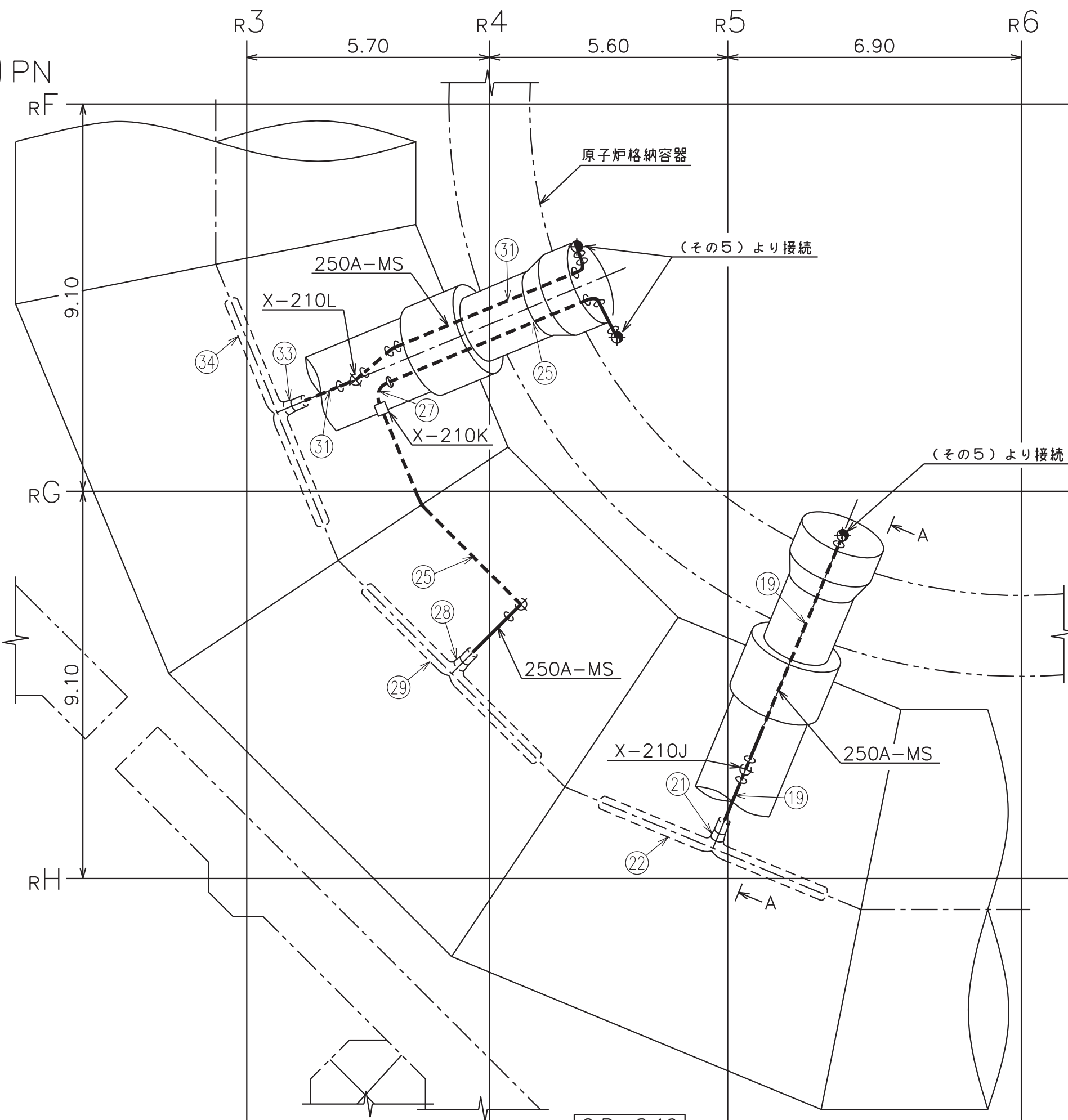
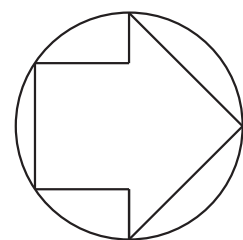
注：寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-3-2図
女川原子力発電所	第2号機
名	主蒸気系
称	機器の配置を明示した図面(その2)
東北電力株式会社	



O.P.-8.10

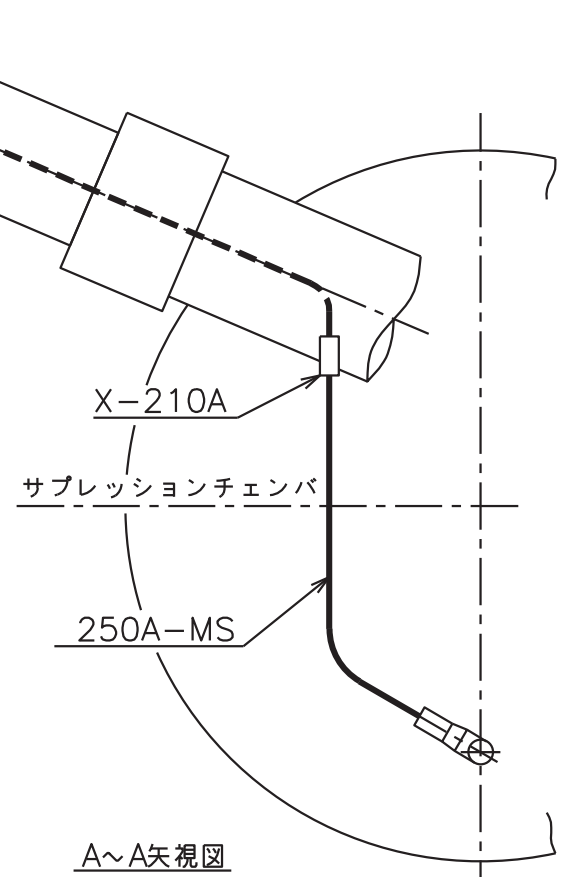
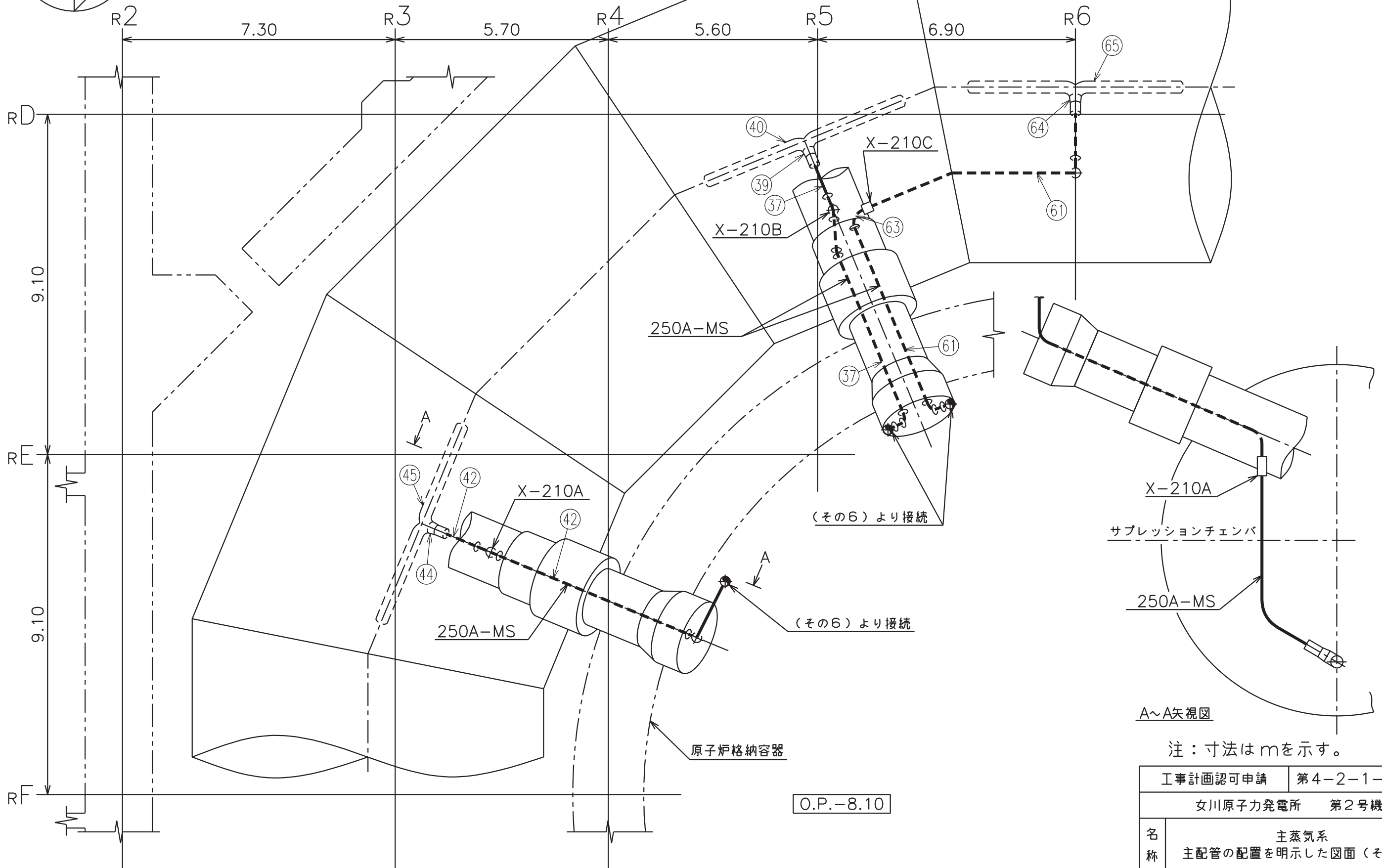
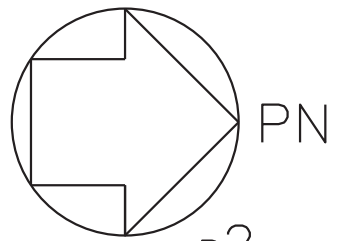
工事計画認可申請	第4-2-1-4-1図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その1)
東北電力株式会社	
MS	0512



注：寸法はmを示す。

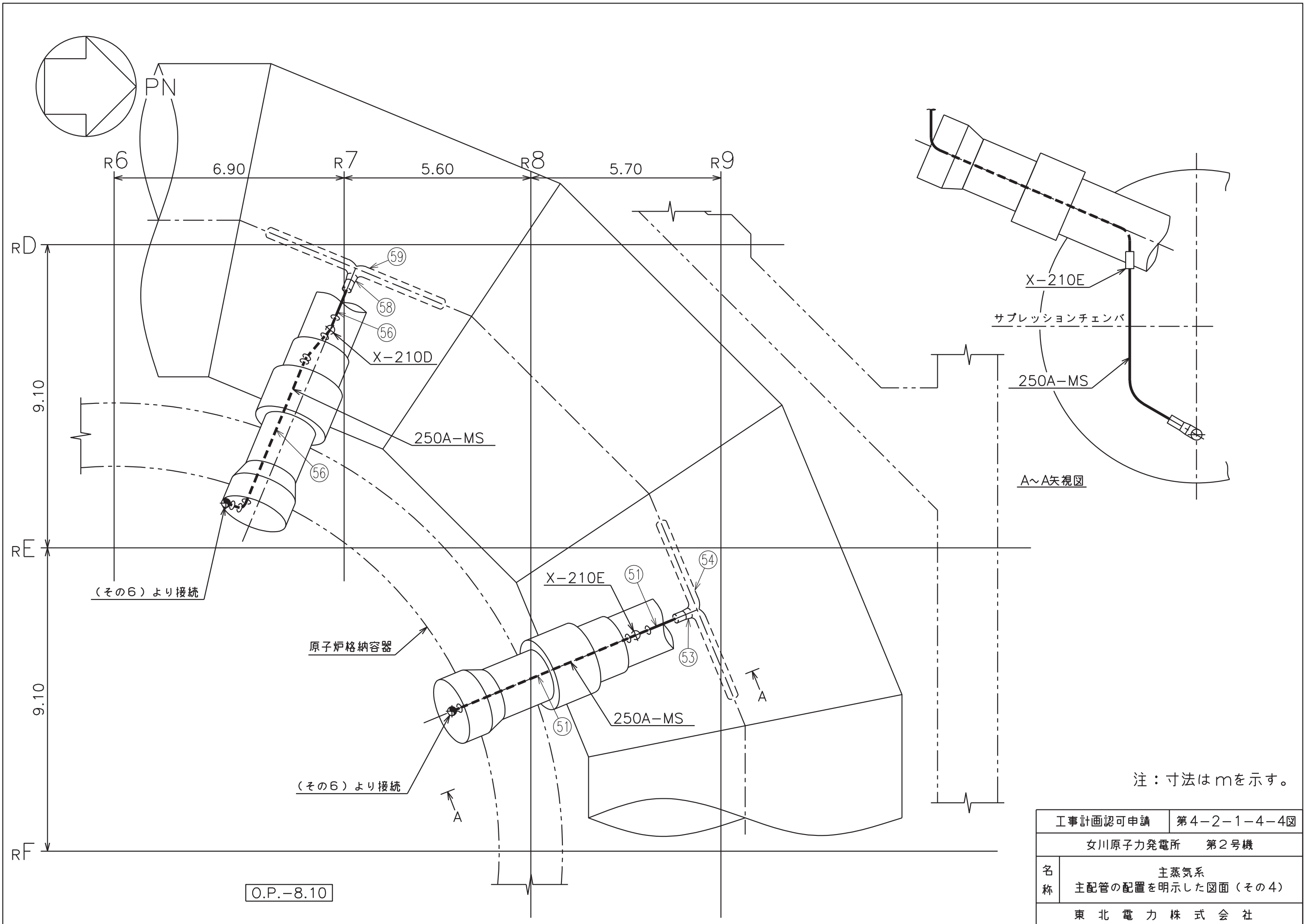
O.P.-8.10

工事計画認可申請	第4-2-1-4-2図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その2)
東北電力株式会社	
MS	0512



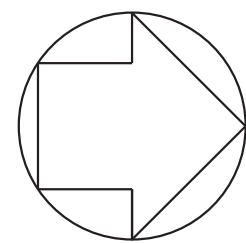
注：寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-3図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その3)
東北電力株式会社	
MS	0512



注：寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-4図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その4)
東北電力株式会社	
MS	0512



PN

RF

RG

R4 5.60 R5 6.90 R6 6.90 R7 5.60 R8

原子炉压力容器

原子炉格納容器

600A-MS

250A-MS

(その2)へ接続

(その1)へ接続

(その2)へ接続

(その1)へ接続

O.P.6.00

NO F001 A NO F001 B NO F001 C NO F001 D

NO F001 F NO F001 E

B21-F001A 分岐点

B21-F001D 分岐点

B21-F001C 分岐点

B21-F001B 分岐点

B21-F001E 分岐点

B21-F001F 分岐点

250A-MS

250A-MS

250A-MS

250A-MS

250A-MS

600A-MS

E~E矢视图

F~F矢视图

G~G矢视图

A~A矢视图

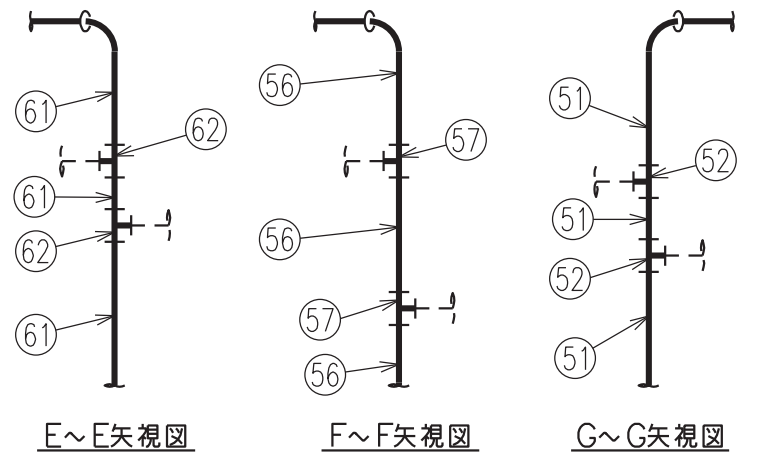
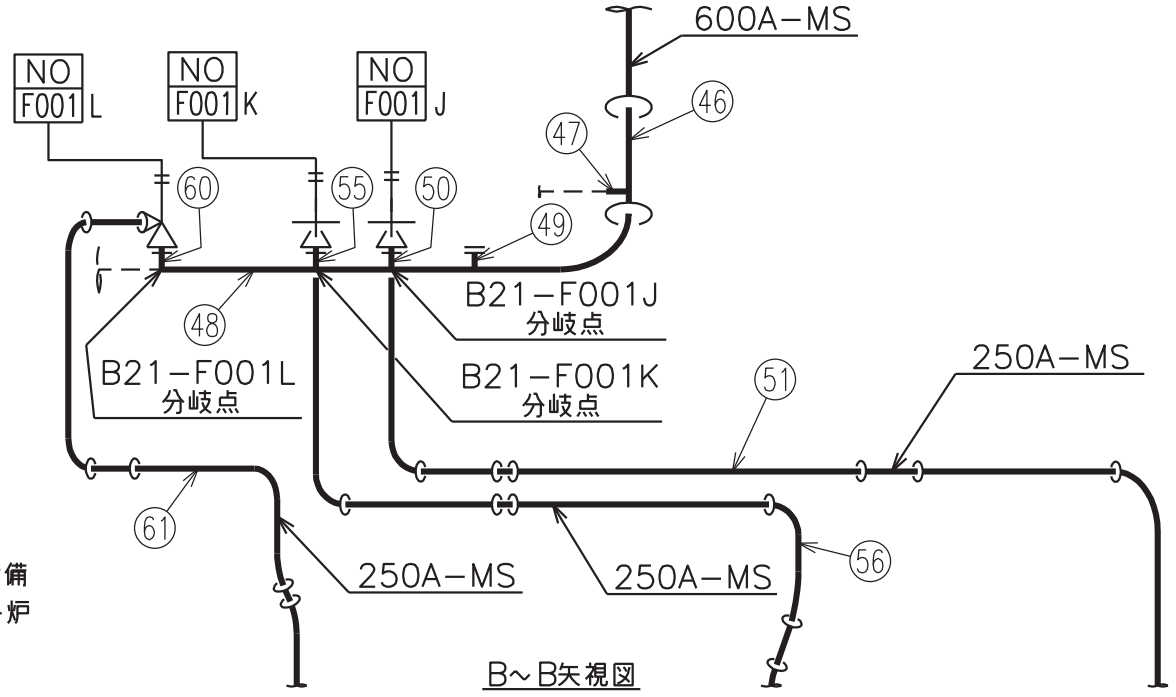
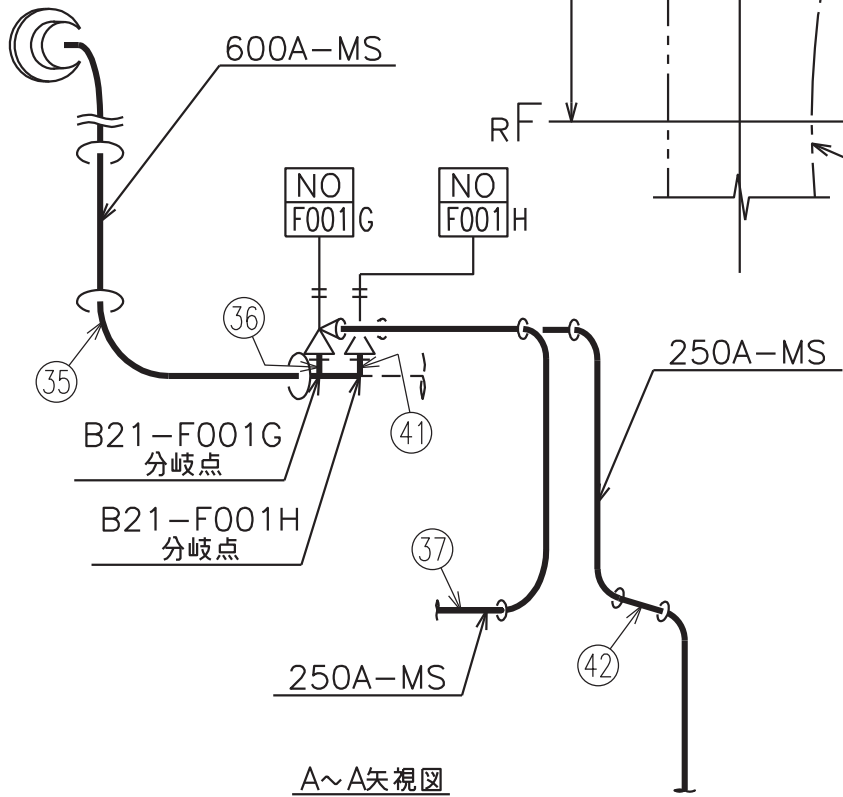
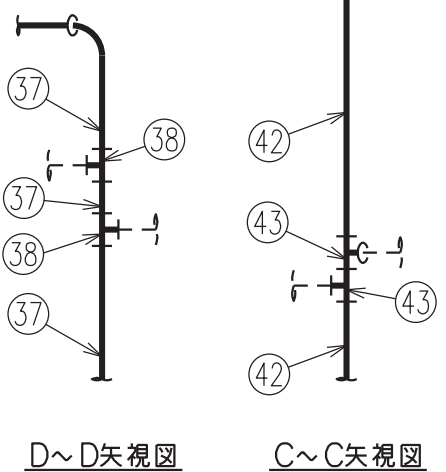
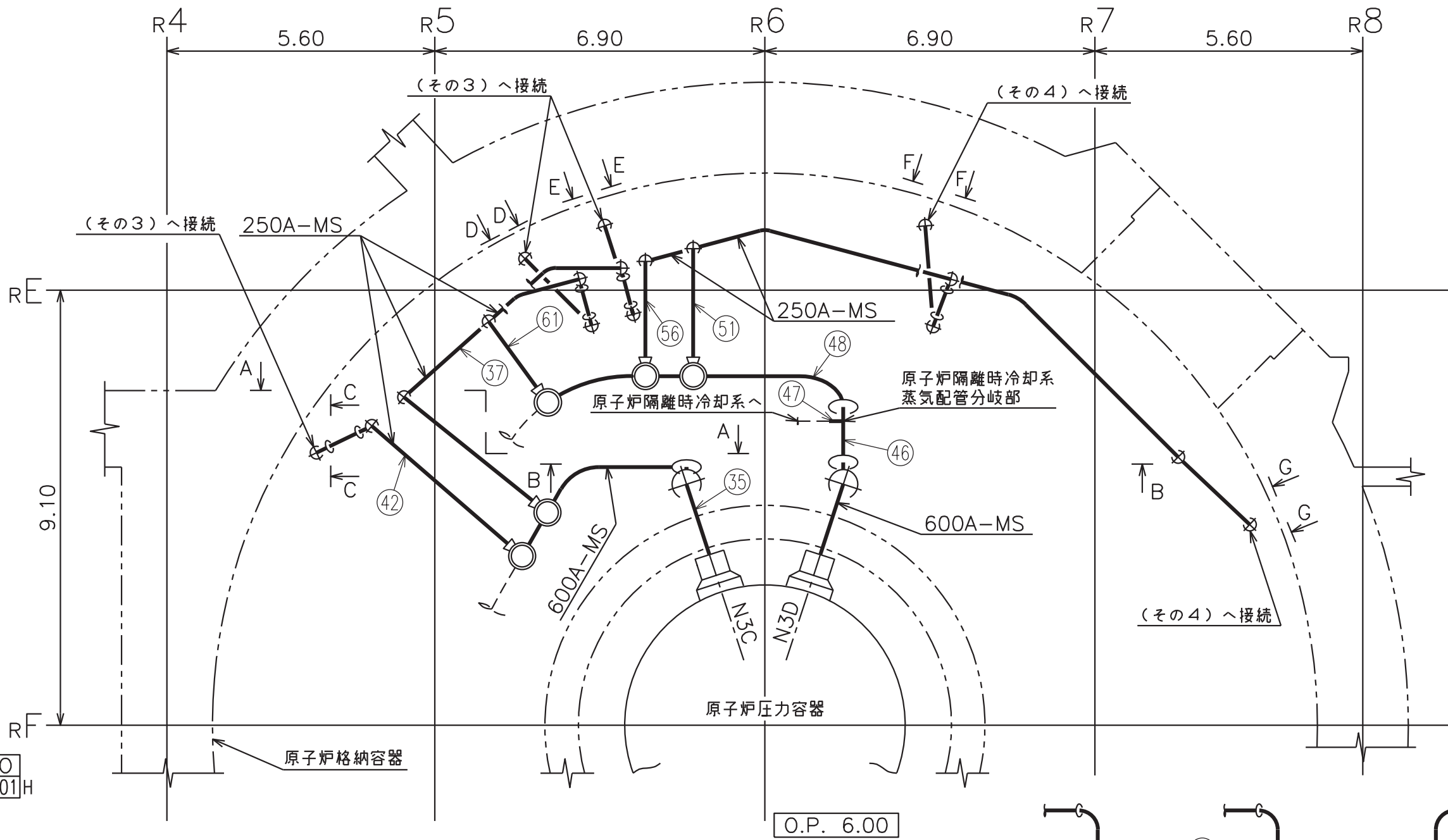
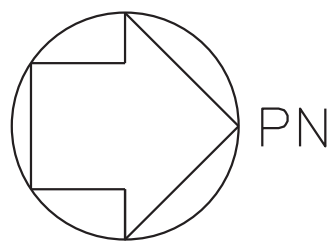
B~B矢视图

C~C矢视图

D~D矢视图

注：寸法はmを示す。

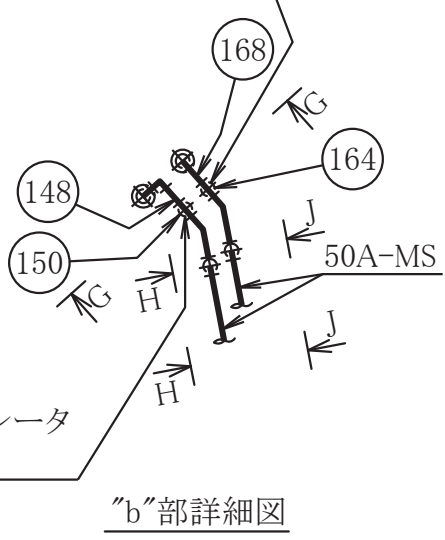
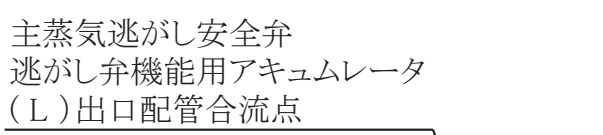
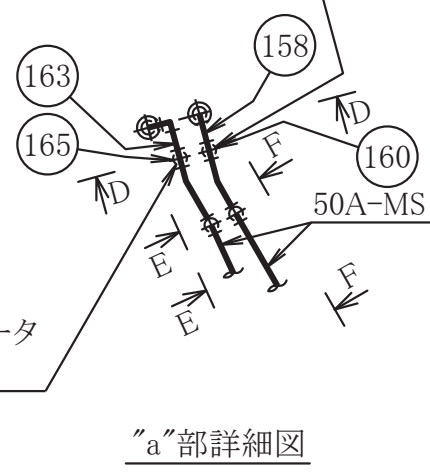
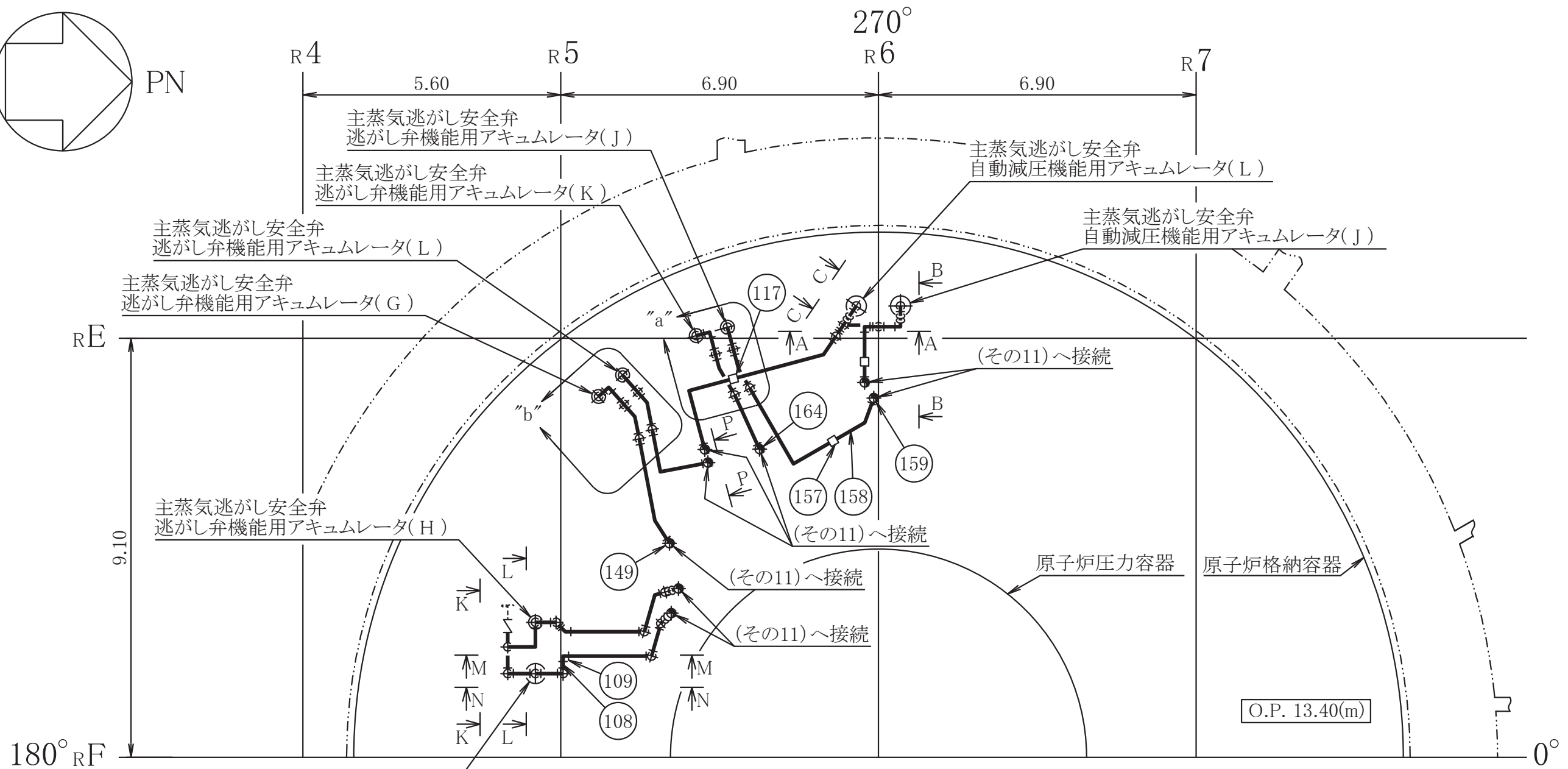
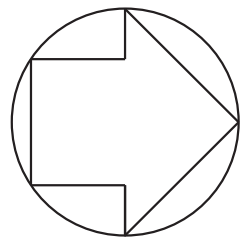
工事計画認可申請	第4-2-1-4-5図
女川原子力発電所	第2号機
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その5)
東北電力株式会社	
MS	0512



注：寸法はmを示す。

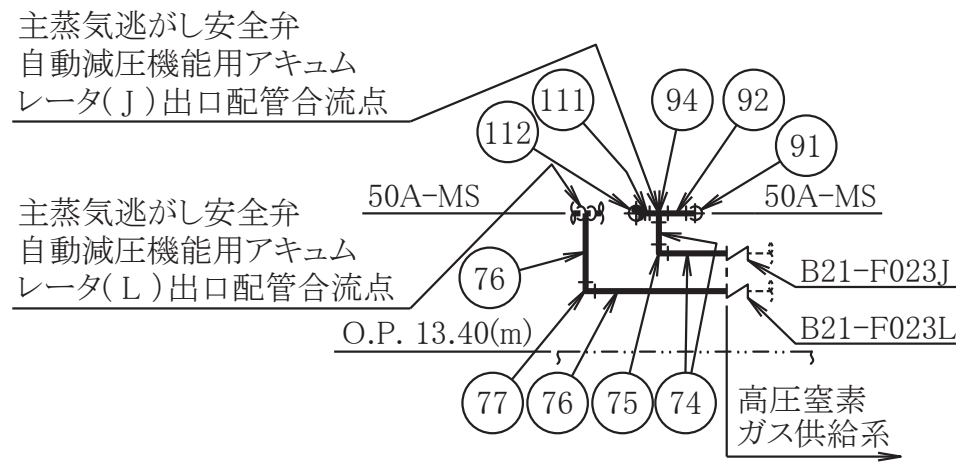
注1：原子炉压力容器～原子炉隔離時冷却系蒸気配管分岐点は非常用炉心冷却設備
 その他原子炉注水設備（高压代替注水系，原子炉隔離時冷却系）及び原子炉
 格納施設のうち压力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備
 （高压代替注水系）と兼用。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-6図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面（その6）
東北電力株式会社	
MS	0512

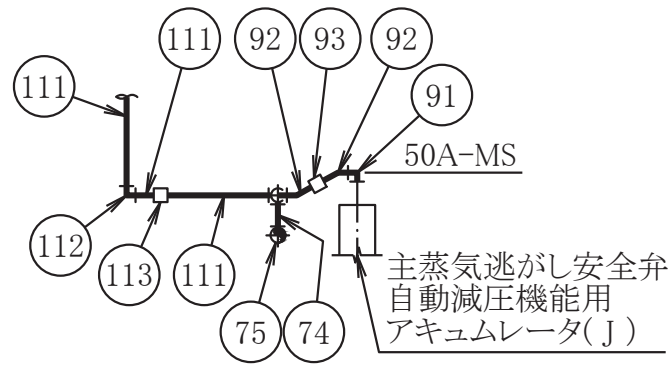


注1: B21-F023 (A),(C),(E),(H),(J),(L)~主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(A),(C),(E),(H),(J),(L)出口配管合流点は計測制御系統施設のうち制御用空気設備(高圧窒素ガス供給系)と兼用。
 注2: 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ(A),(C),(E),(H),(J),(L)~B21-F001(A),(C),(E),(H),(J),(L)は計測制御系統施設のうち制御用空気設備(高圧窒素ガス供給系)と兼用。
 注3: 寸法はmを示す。

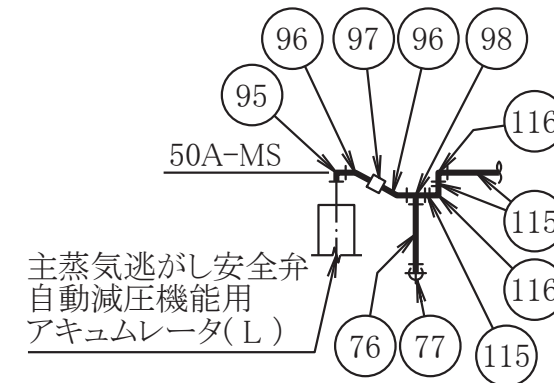
工事計画認可申請	第4-2-1-4-7図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その7)
東北電力株式会社	
MS	1X13



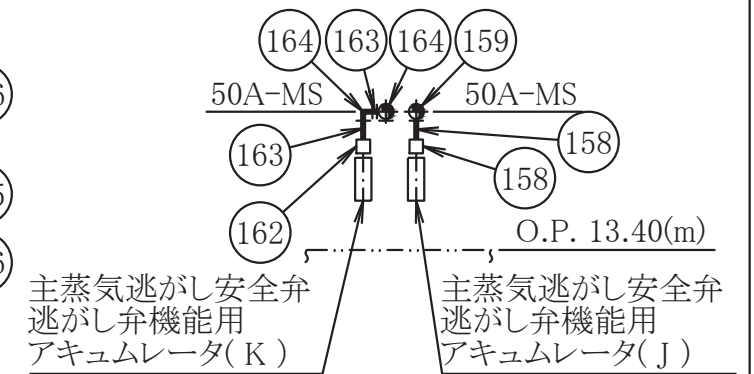
A~A矢視図



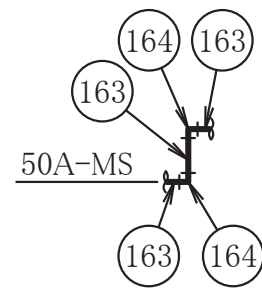
B~B矢視図



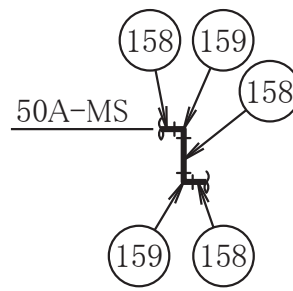
C~C矢視図



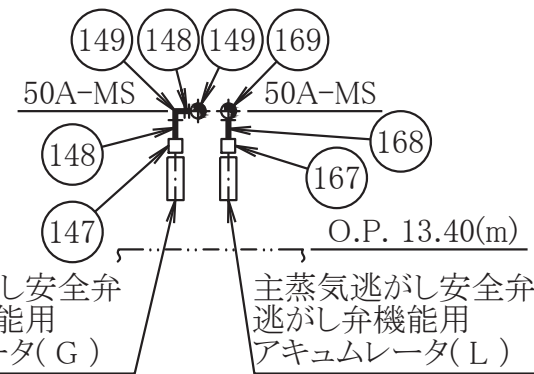
D~D矢視図



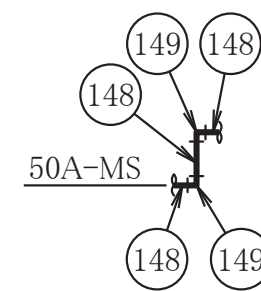
E~E矢視図



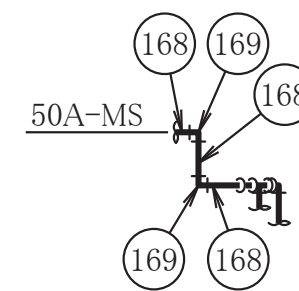
F~F矢視図



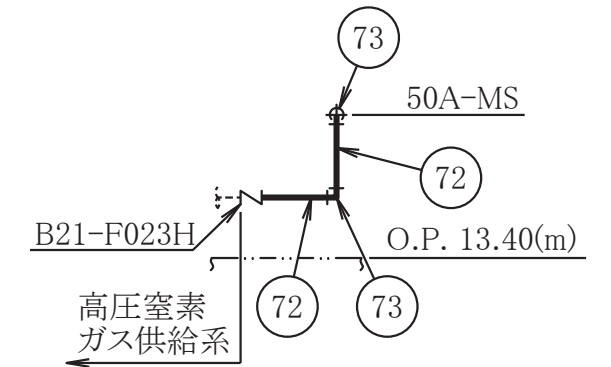
G~G矢視図



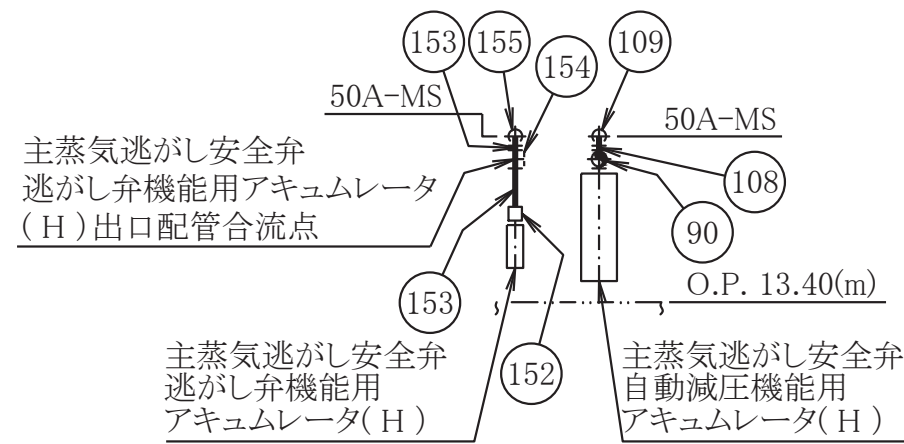
H~H矢視図



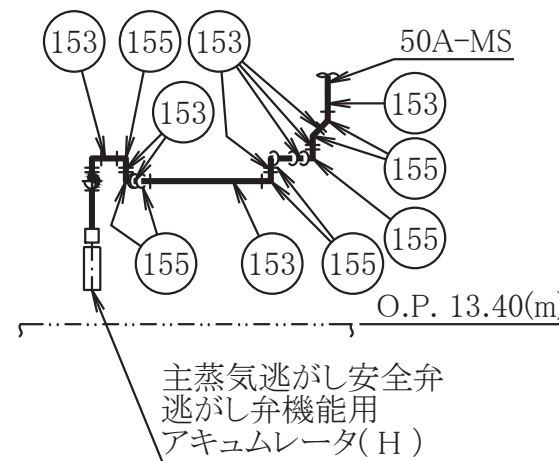
J~J矢視図



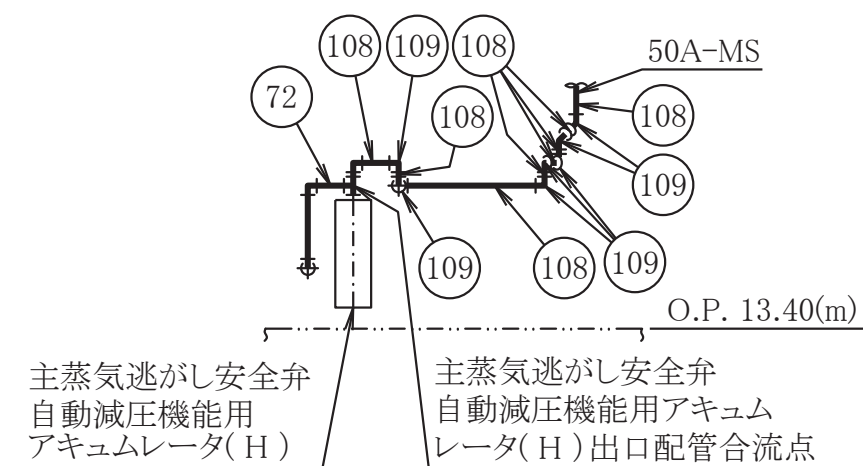
K~K矢視図



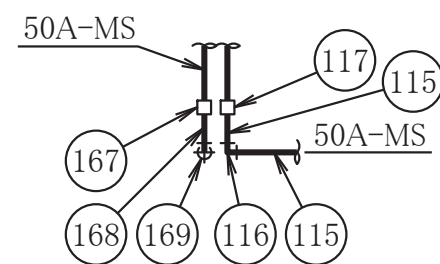
L~L矢視図



M~M矢視図



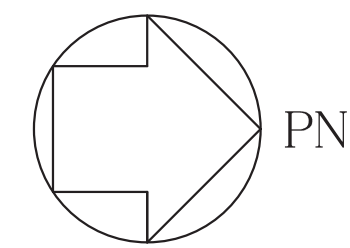
N~N矢視図



P~P矢視図

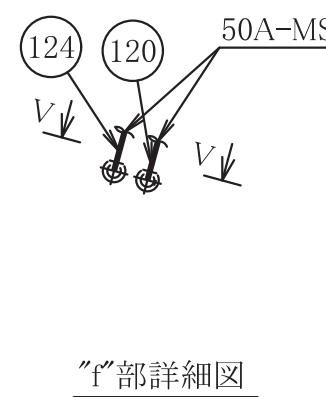
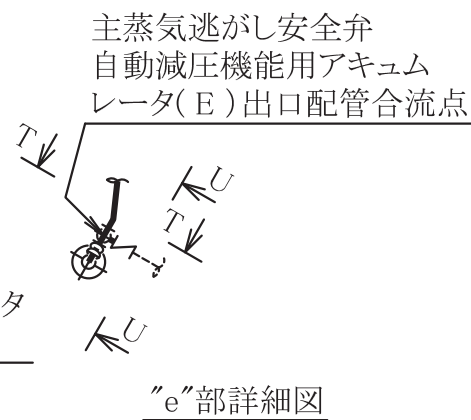
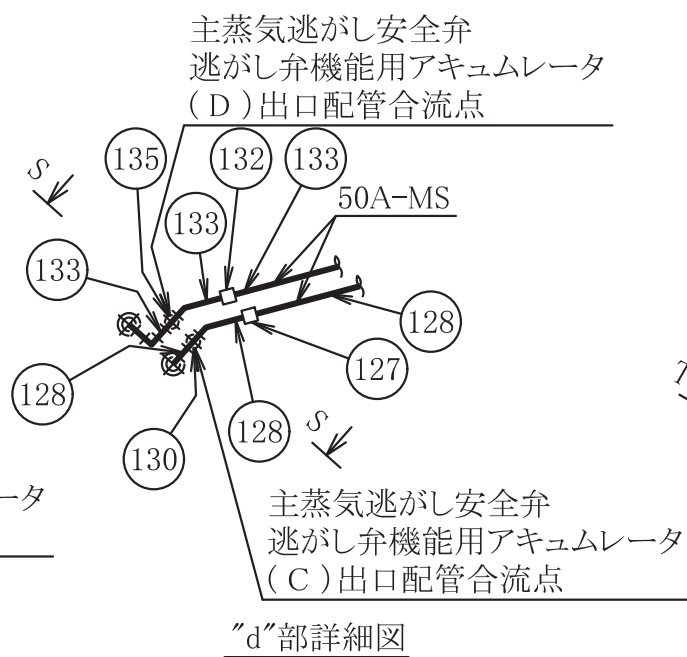
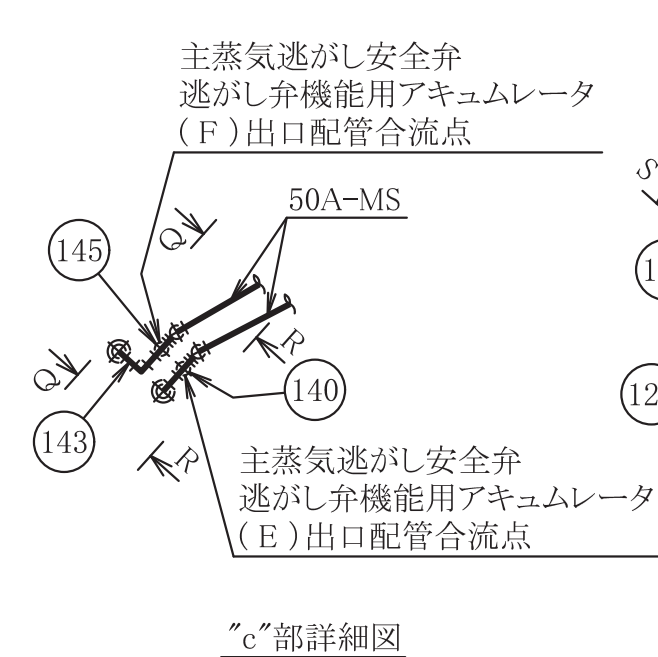
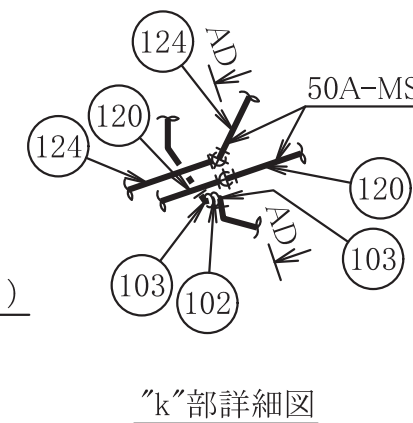
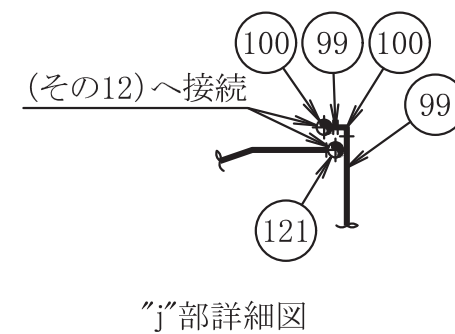
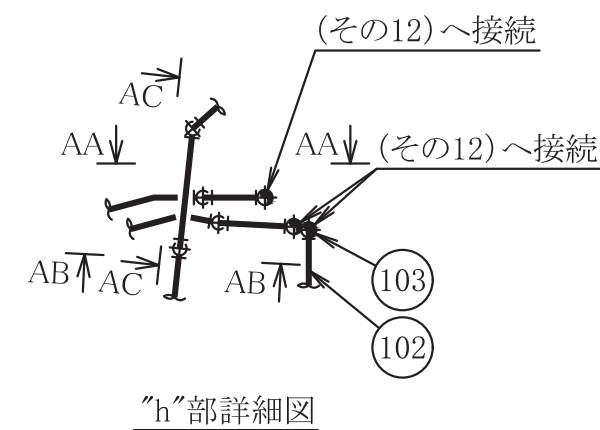
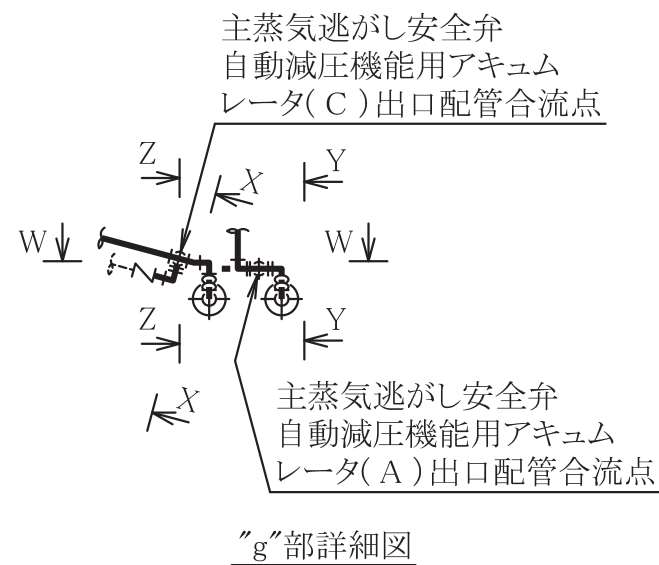
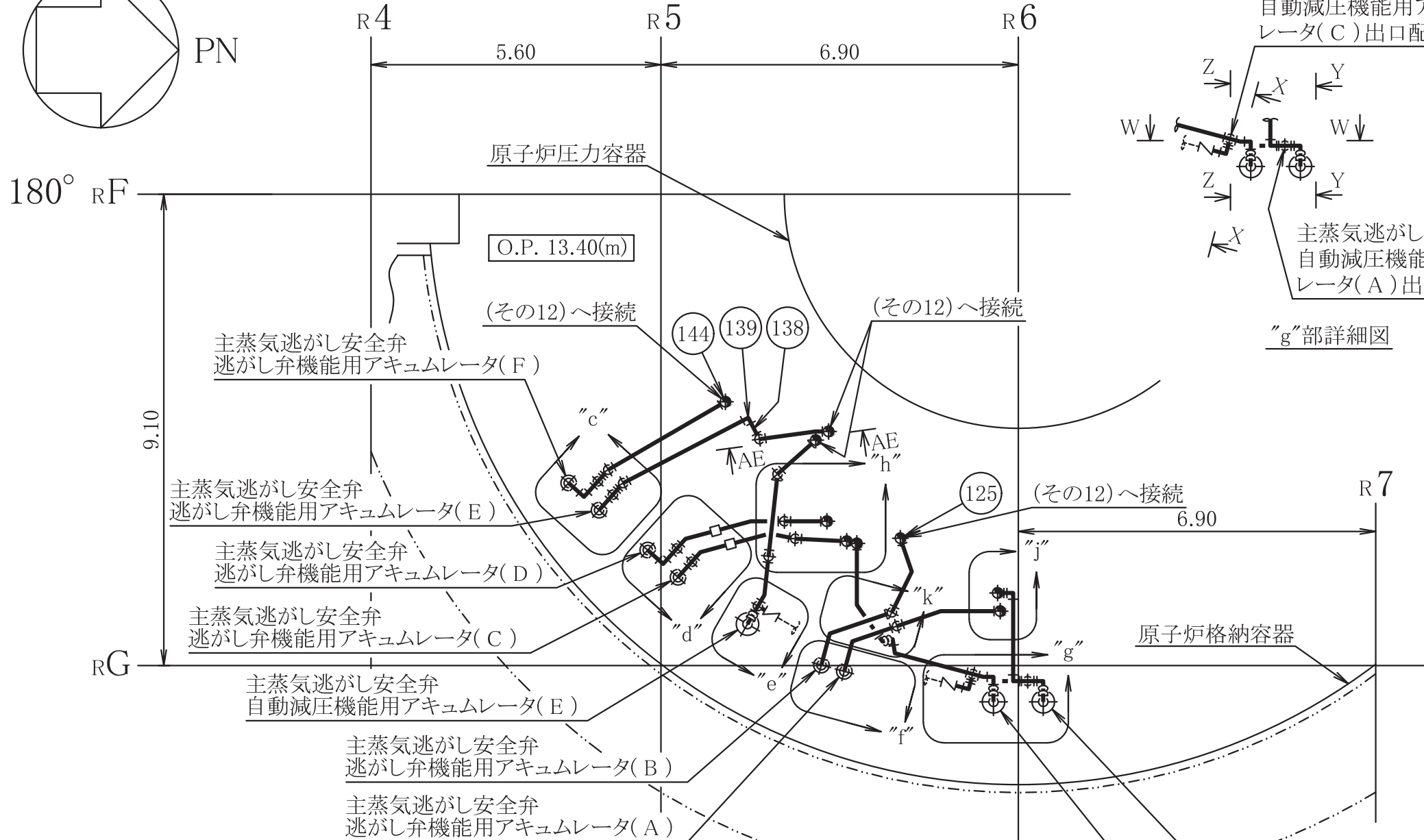
注: 寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-8図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その8)
東北電力株式会社	
MS	1X13



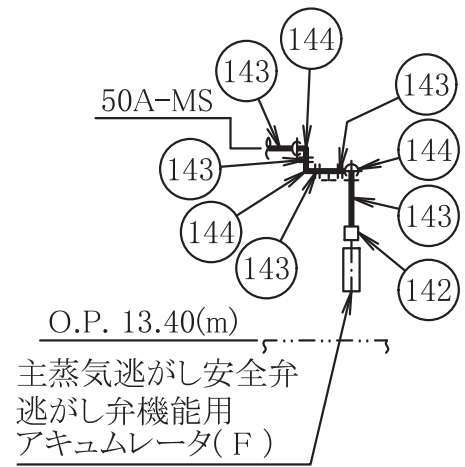
180° R F

270° R 6

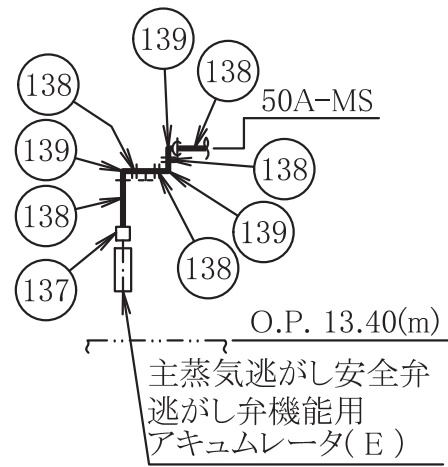


注: 寸法はmを示す。

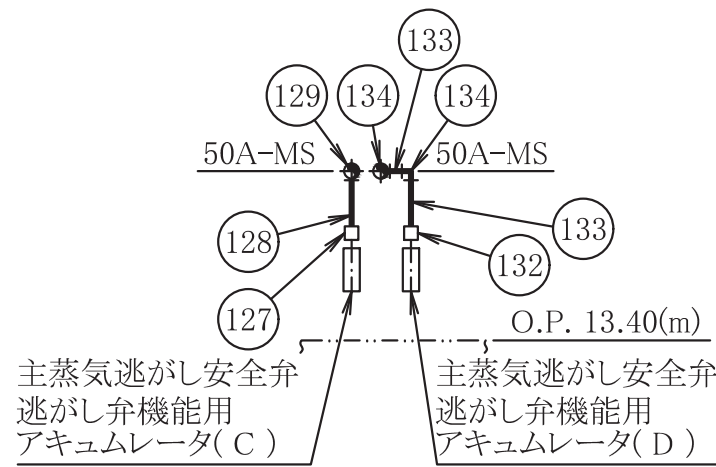
工事計画認可申請	第4-2-1-4-9図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その9)
東北電力株式会社	
MS	0509



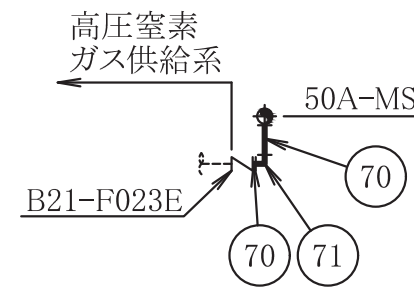
Q~Q矢視図



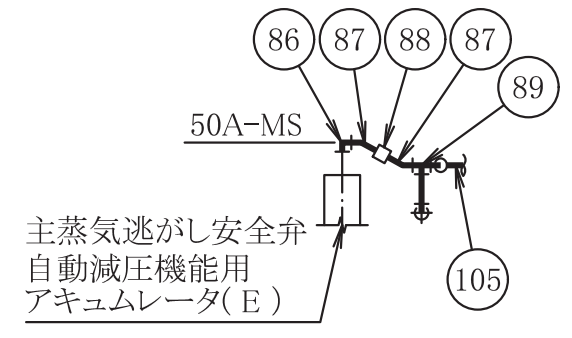
R~R矢視図



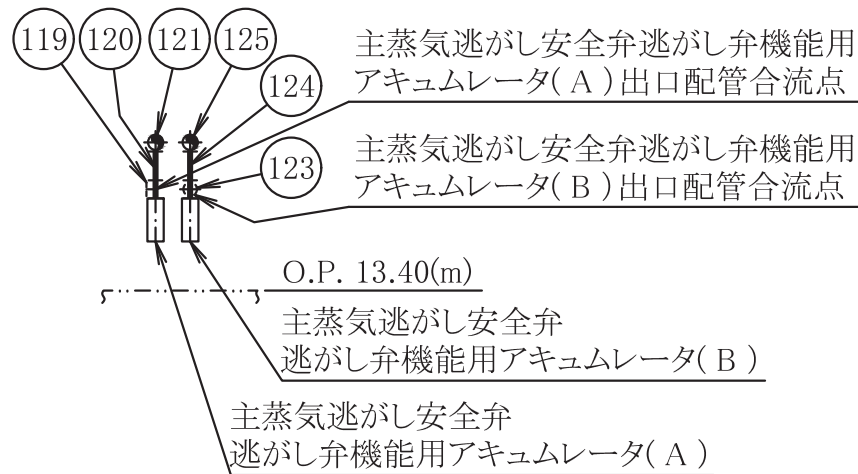
S~S矢視図



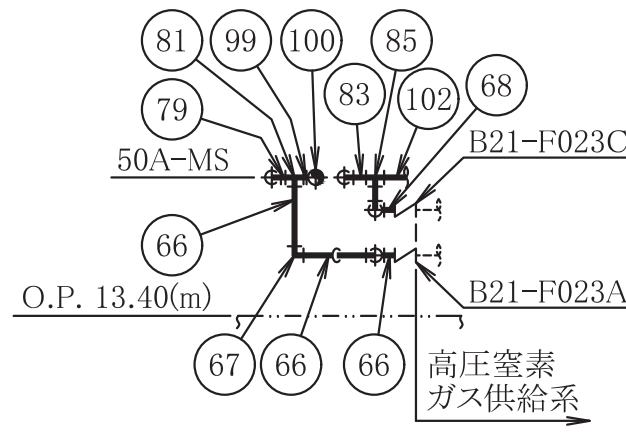
T~T矢視図



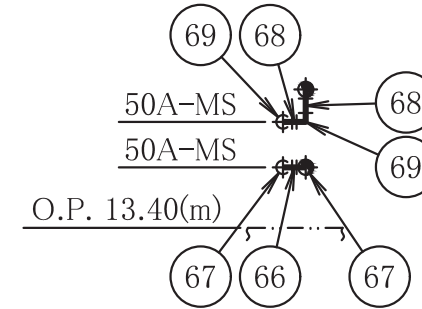
U~U矢視図



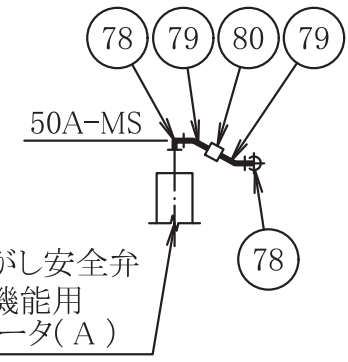
V~V矢視図



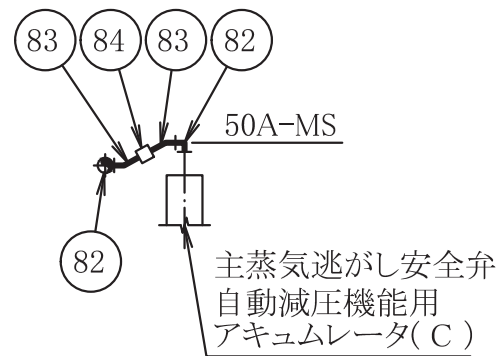
W~W矢視図



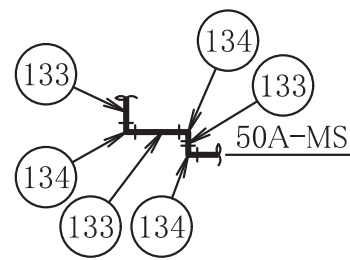
X~X矢視図



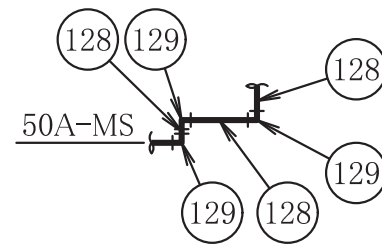
Y~Y矢視図



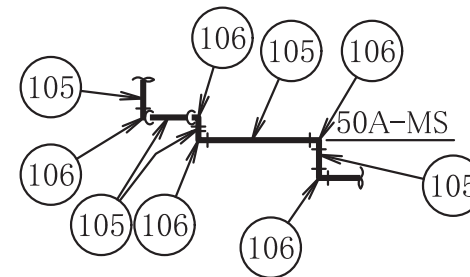
Z~Z矢視図



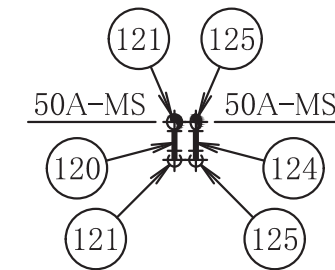
AA~AA矢視図



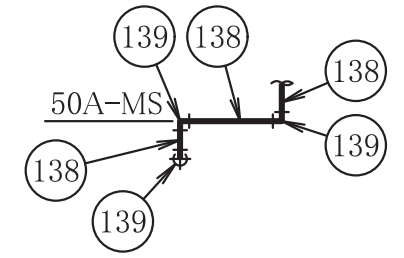
AB~AB矢視図



AC~AC矢視図



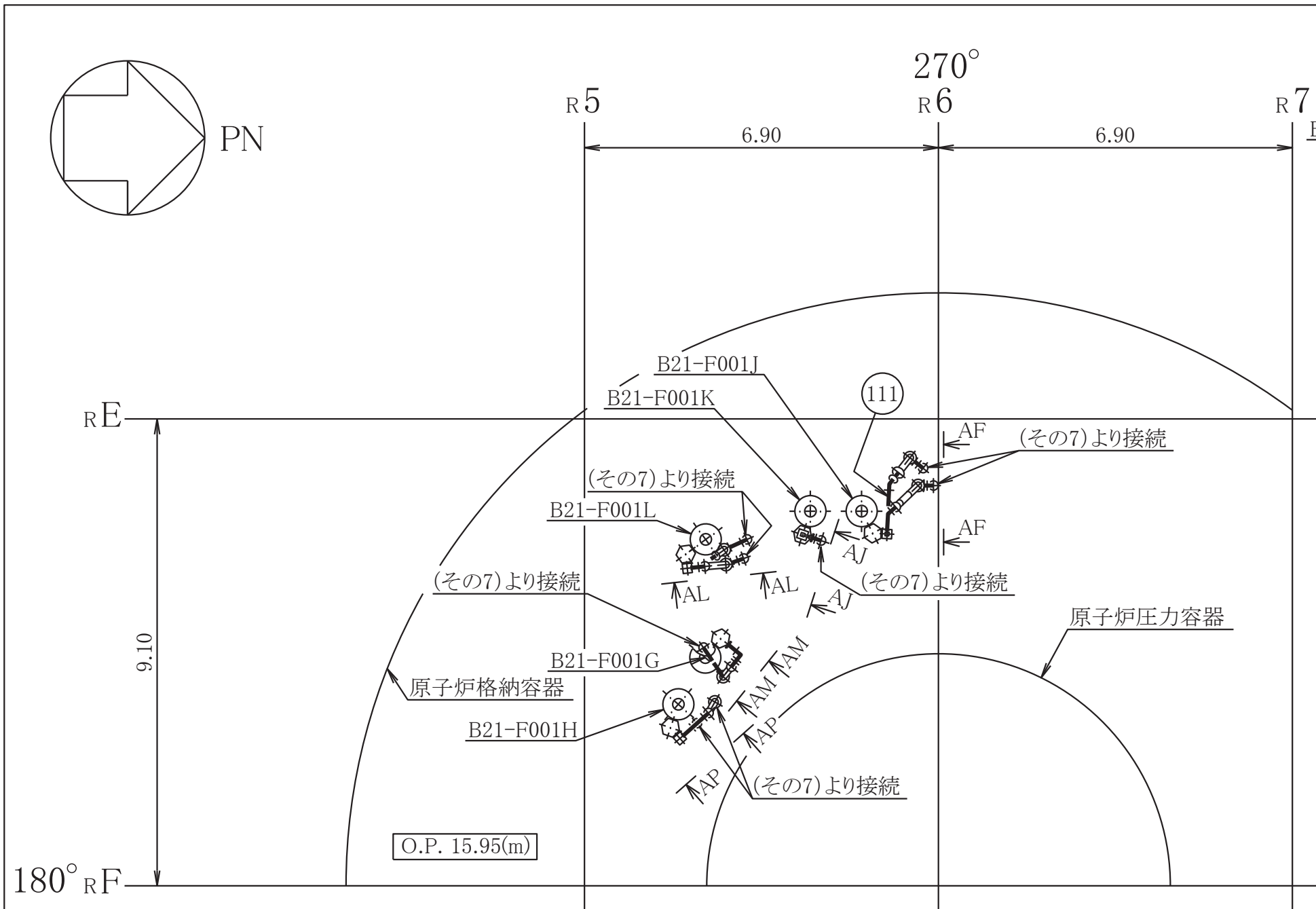
AD~AD矢視図



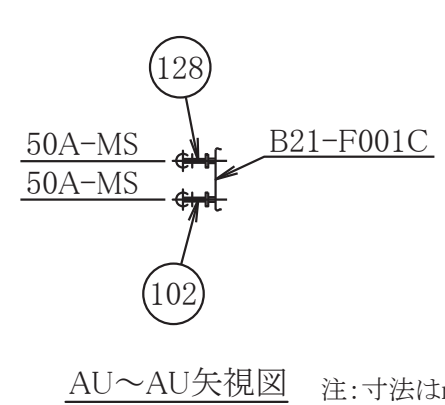
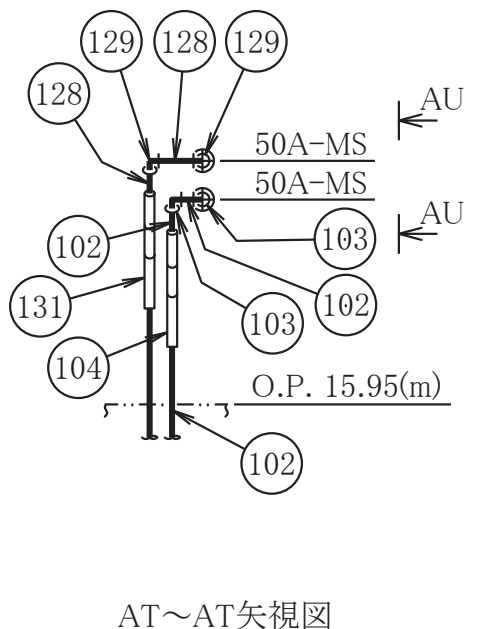
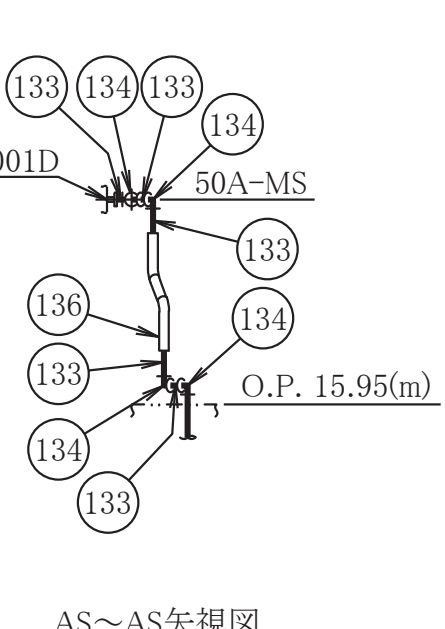
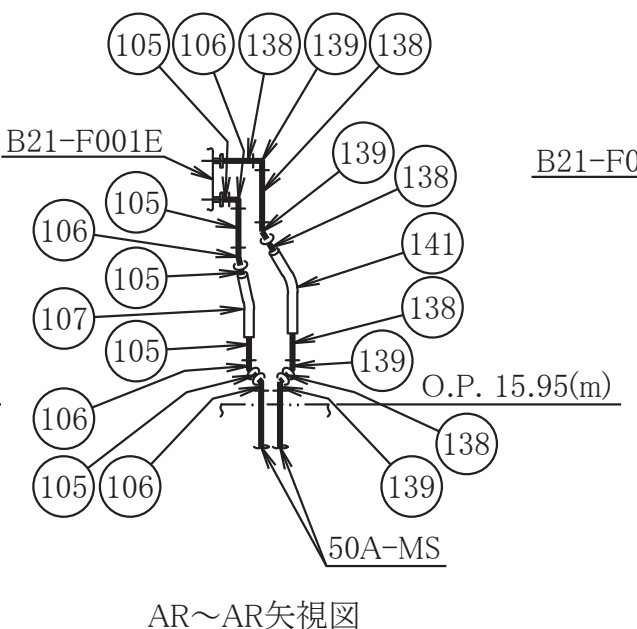
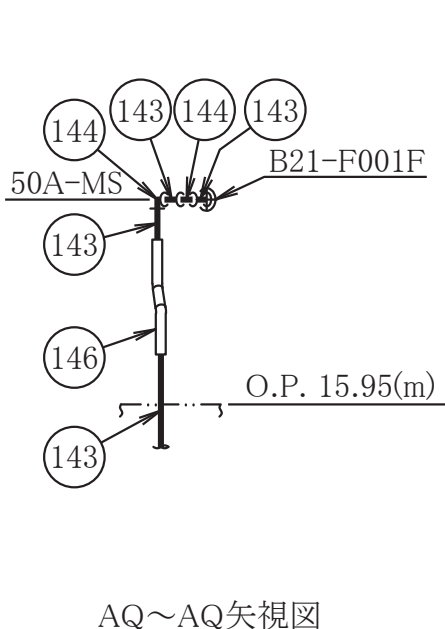
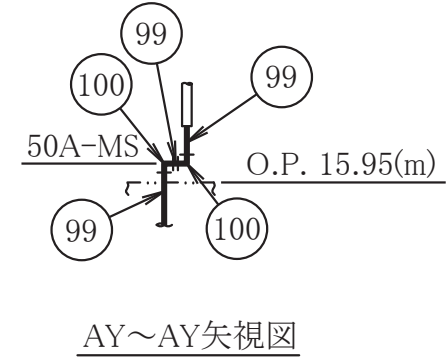
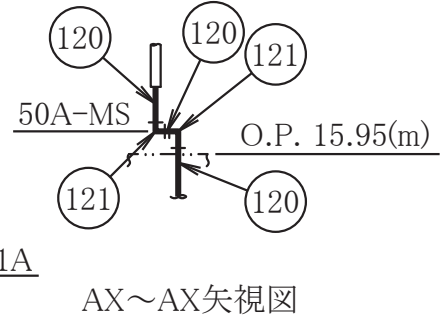
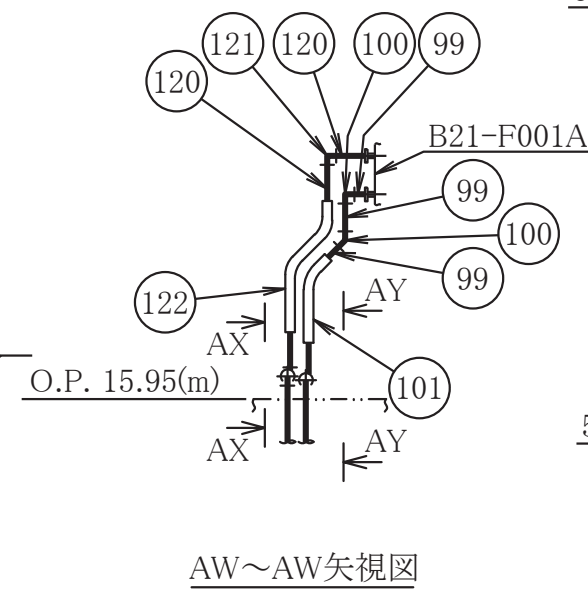
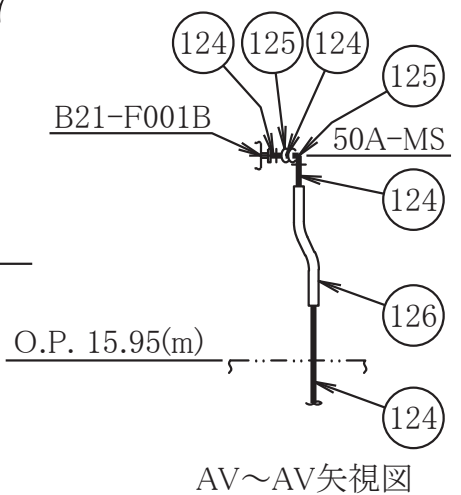
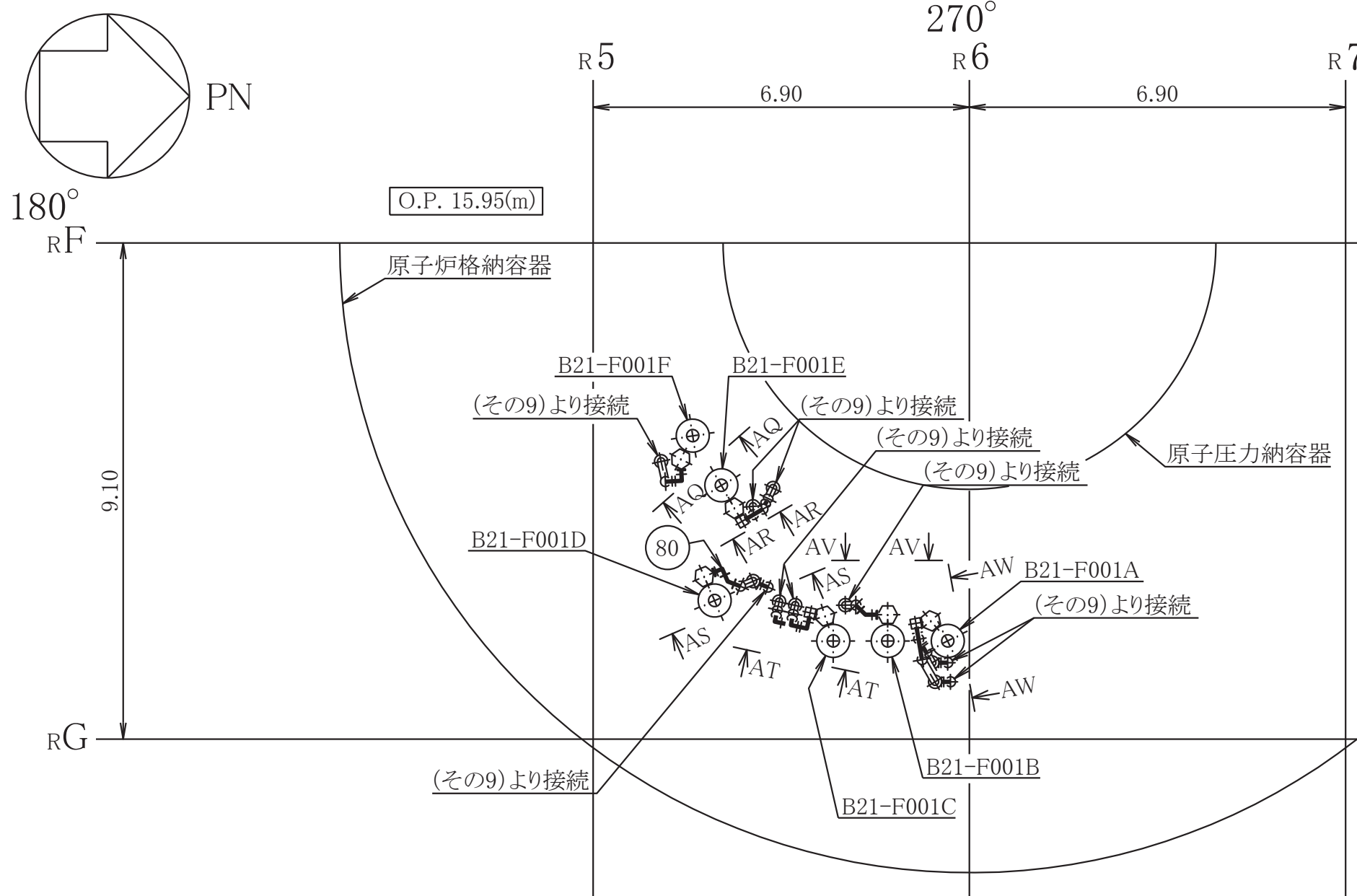
AE~AE矢視図

注: 寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-10図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その10)
東北電力株式会社	
MS	0509



工事計画認可申請	第4-2-1-4-11図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その11)
東北電力株式会社	
MS	1X14



注: 寸法はmを示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-12図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その12)
東北電力株式会社	
MS	1X13

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
①	原子炉压力容器 ～ B21-F001D分岐点	管	609.6	31.0	STS49
②	B21-F001A分岐点 ～ B21-F001A	管台	228.6	33.0	SFVC2B
③	B21-F001A ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
④		ティー	267.4 / 267.4 / -	15.1 / 15.1 / -	STS42
⑤		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
⑥		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
⑦		B21-F001B分岐点 ～ B21-F001B	管台	228.6	33.0
⑧	B21-F001B ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑨	B21-F001B ～ T-クエンチャ	ティー	267.4 / 267.4 / -	15.1 / 15.1 / -	STS42
⑩		エルボ	267.4	15.1	STS42
⑪		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
⑫		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
⑬		B21-F001C分岐点 ～ B21-F001C	管台	228.6	33.0
⑭	B21-F001C ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
⑮		ティー	267.4 / 267.4 / -	15.1 / 15.1 / -	STS42

* 外径及び厚さは公称値（mm）を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-13図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面（その13）
東北電力株式会社	
MS	0512

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑬	B21-F001C ～ T-クエンチャ	ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
⑭		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
⑮	B21-F001D分岐点 ～ B21-F001D	管台	228.6	33.0	SFVC2B
⑯	B21-F001D ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
⑰		ティー	267.4 / / -	15.1 / / -	STS42
⑱		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
㉑		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
㉒	原子炉圧力容器 ～ B21-F001F分岐点	管	609.6	31.0	STS49

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
㉔	B21-F001E分岐点 ～ B21-F001E	管台	228.6	33.0	SFVC2B
㉕	B21-F001E ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
㉖		ティー	267.4 / / -	15.1 / / -	STS42
㉗		エルボ	267.4	15.1	STS42
㉘		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
㉙		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
㉚	B21-F001F分岐点 ～ B21-F001F	管台	228.6	33.0	SFVC2B

* 外径及び厚さは公称値（mm）を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-14図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面（その14）
東北電力株式会社	
MS	0512

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
③①	B21-F001F ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
③②		ティー	267.4 / / -	15.1 / / -	STS42
③③		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
③④		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
③⑤	原子炉圧力容器 ～ B21-F001H分岐点	管	609.6	31.0	STS49
③⑥	B21-F001G分岐点 ～ B21-F001G	管台	228.6	33.0	SFVC2B
③⑦	B21-F001G ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
③⑧		ティー	267.4 / / -	15.1 / / -	STS42

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
③⑨	B21-F001G ～ T-クエンチャ	ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
④⑩		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
④①	B21-F001H分岐点 ～ B21-F001H	管台	228.6	33.0	SFVC2B
④②	B21-F001H ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
④③		ティー	267.4 / / -	15.1 / / -	STS42
④④		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
④⑤		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A

* 外径及び厚さは公称値 (mm) を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-15図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面 (その15)
東北電力株式会社	
MS	0512

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
④⑥	原子炉压力容器 ～ 原子炉隔離時冷却系蒸気配管 分岐点	管	609.6	31.0	STS49
④⑦		管台	114.3	11.1	SFVC2B
④⑧	原子炉隔離時冷却系蒸気配管 分岐点 ～ B21-F001L分岐点	管	609.6	31.0	STS49
④⑨		管台	228.6	33.0	SFVC2B
⑤⑩	B21-F001J分岐点 ～ B21-F001J	管台	228.6	33.0	SFVC2B
⑤①	B21-F001J ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
⑤②		ティー	267.4	15.1	STS42
⑤③		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑤④	B21-F001J ～ T-クエンチャ	T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
⑤⑤	B21-F001K分岐点 ～ B21-F001K	管台	228.6	33.0	SFVC2B
⑤⑥	B21-F001K ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
⑤⑦		ティー	267.4	15.1	STS42
⑤⑧		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
⑤⑨		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A
⑥⑩	B21-F001L分岐点 ～ B21-F001L	管台	228.6	33.0	SFVC2B

* 外径及び厚さは公称値（mm）を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-16図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面（その16）
東北電力株式会社	
MS	0512

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑥1	B21-F001L ～ T-クエンチャ	管	267.4	15.1	STS42 STS410
⑥2		ティー	267.4 / 267.4 / -	15.1 / 15.1 / -	STS42
⑥3		エルボ	267.4	15.1	STS42
⑥4		ラムズヘッド	267.4	15.1	SCS16A
⑥5		T-クエンチャ	323.9	17.5	SCS16A

* 外径及び厚さは公称値（mm）を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-17図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面（その17）
東北電力株式会社	
MS	0512

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑥⑥	B21-F023A ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑥⑦	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用 アキュムレータ(A)出口配管合流点	エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑥⑧	B21-F023C ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑥⑨	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用 アキュムレータ(C)出口配管合流点	エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑦⑩	B21-F023E ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑦⑪	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用 アキュムレータ(E)出口配管合流点	エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑦⑫	B21-F023H ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑦⑬	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用 アキュムレータ(H)出口配管合流点	エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑦⑭	B21-F023J ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑦⑮	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用 アキュムレータ(J)出口配管合流点	エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑦⑯	B21-F023L ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑦⑰	主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用 アキュムレータ(L)出口配管合流点	エルボ	61.1	6.1	SUS304

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑦⑱		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑦⑲	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(A) ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑧⑰	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(A) 出口配管合流点	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑧⑱		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑧⑲		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑧⑳	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(C) ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑧㉑	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(C) 出口配管合流点	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑧㉒		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304

*外径及び厚さは公称値(mm)を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-18図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その18)
東北電力株式会社	
MS	0508

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑧6		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑧7	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(E) ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑧8	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(E) 出口配管合流点	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑧9		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑨0	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(H) ～ 主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管合流点	ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑨1		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑨2	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(J) ～	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑨3	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(J) 出口配管合流点	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑨4		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑨5	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(L) ～	エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑨6	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管合流点	管	60.5	3.9	SUS304TP

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑨7	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(L) ～	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑨8	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管合流点	ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑨9	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(A) 出口配管合流点 ～ B21-F001A	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩0		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩1		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
⑩2	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(C) 出口配管合流点 ～ B21-F001C	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩3		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩4		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
⑩5	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(E) 出口配管合流点 ～ B21-F001E	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩6		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩7		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304

*外径及び厚さは公称値(mm)を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-19図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その19)
東北電力株式会社	
MS	0508

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑩108	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(H) 出口配管合流点 ～ B21-F001H	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩109		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩110		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
⑩111	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(J) 出口配管合流点 ～ B21-F001J	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩112		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩113		フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑩114		伸縮継手	77.0	0.72	SUS304
⑩115	主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用アキュムレータ(L) 出口配管合流点 ～ B21-F001L	管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩116		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩117		フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑩118		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
⑩119	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(A) ～ B21-F001A	ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑩120		管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩121		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩122		伸縮継手	77.0	0.72	SUS304
⑩123	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(B) ～ B21-F001B	ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
⑩124		管	60.5	3.9	SUS304TP
⑩125		エルボ	61.1	6.1	SUS304
⑩126		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
⑩127	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(C) ～ B21-F001C	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
⑩128		管	60.5	3.9	SUS304TP

*外径及び厚さは公称値(mm)を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-20図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その20)
東北電力株式会社	
MS	OZ10

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
(129)	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(C) ～ B21-F001C	エルボ	61.1	6.1	SUS304
(130)		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
(131)		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
(132)	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(D) ～ B21-F001D	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
(133)		管	60.5	3.9	SUS304TP
(134)		エルボ	61.1	6.1	SUS304
(135)		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
(136)		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
(137)		フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
(138)	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(E) ～ B21-F001E	管	60.5	3.9	SUS304TP
(139)		エルボ	61.1	6.1	SUS304
(140)		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
(141)		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
(142)	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(F) ～ B21-F001F	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
(143)		管	60.5	3.9	SUS304TP
(144)		エルボ	61.1	6.1	SUS304
(145)		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
(146)		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
(147)	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(G) ～ B21-F001G	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
(148)		管	60.5	3.9	SUS304TP
(149)		エルボ	61.1	6.1	SUS304
(150)		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
(151)		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304

*外径及び厚さは公称値(mm)を示す。

工事計画認可申請		第4-2-1-4-21図	
女川原子力発電所 第2号機			
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その21)		
東北電力株式会社			
MS			0509

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
①52	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(H) ～ B21-F001H	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
①53		管	60.5	3.9	SUS304TP
①54		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
①55		エルボ	61.1	6.1	SUS304
①56		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
①57		主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(J) ～ B21-F001J	フルカップリング	61.1	6.1
①58	管		60.5	3.9	SUS304TP
①59	エルボ		61.1	6.1	SUS304
①60	ティー		61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
①61	伸縮継手		77.0	0.72	SUS304

No.	名称	部品	外径*	厚さ*	材質
①62	主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(K) ～ B21-F001K	フルカップリング	61.1	6.1	SUS304
①63		管	60.5	3.9	SUS304TP
①64		エルボ	61.1	6.1	SUS304
①65		ティー	61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
①66		伸縮継手	61.5	0.4	SUS304
①67		主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用アキュムレータ(L) ～ B21-F001L	フルカップリング	61.1	6.1
①68	管		60.5	3.9	SUS304TP
①69	エルボ		61.1	6.1	SUS304
①70	ティー		61.1 / 61.1 / 61.1	6.1 / 6.1 / 6.1	SUS304
①71	伸縮継手		77.0	0.72	SUS304

*外径及び厚さは公称値(mm)を示す。

工事計画認可申請	第4-2-1-4-22図
女川原子力発電所 第2号機	
名称	主蒸気系 主配管の配置を明示した図面(その22)
東北電力株式会社	
MS	OZ10

第 4-2-1-4-1~22 図 主蒸気系 主配管の配置を明示した図面別紙

工事計画記載の公称値の許容範囲

[主配管]

管NO. 8, 19, 31, 37, 56*

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	267.4	±0.8%	【プラス側公差】 J I S G 3 4 5 5 による材料公差 【マイナス側公差】 J I S G 3 4 5 5 による材料公差
厚さ	15.1	+規定しない -12.5%	同上

管NO. 4, 9, 15, 20, 26, 32, 38, 43, 52, 57, 62* 管継手 (ティー)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	267.4	+4.0mm -3.2mm	【プラス側公差】 J I S B 2 3 1 2 による材料公差 【マイナス側公差】 J I S B 2 3 1 2 による材料公差
厚さ	15.1	+規定しない -12.5%	同上

管NO. 5, 11, 16, 21, 28, 33, 39, 44, 53, 58, 64* 管継手 (ラムズヘッド)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	267.4		【プラス側公差】 製造能力, 製造実績を考慮したメーカー基準値 【マイナス側公差】 製造能力, 製造実績を考慮したメーカー基準値
厚さ	15.1		同上

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

[主配管 (続き)]

管NO. 12, 22, 34, 40, 59* 管継手 (T-クエンチャ)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	323.9		【プラス側公差】 製造能力, 製造実績を考慮したメーカー基準値 【マイナス側公差】 製造能力, 製造実績を考慮したメーカー基準値
厚さ	17.5		同上

管NO. 10, 27, 63* 管継手 (エルボ)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	267.4	+4.0mm -3.2mm	【プラス側公差】 J I S B 2 3 1 2 による材料公差 【マイナス側公差】 J I S B 2 3 1 2 による材料公差
厚さ	15.1	+規定しない -12.5%	同上

管NO. 67, 69, 71, 73, 75, 77, 78, 82, 86, 91, 95, 100, 103, 106, 109, 112, 116, 121, 125, 129, 134, 139, 144, 149, 155, 159, 164, 169* 管継手 (エルボ)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
差込部 内径	61.1	+0.3mm 0mm	【プラス側公差】 J I S B 2 3 1 6 による規定 【マイナス側公差】 J I S B 2 3 1 6 による規定
厚さ	6.1	+規定しない 0mm	同上

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

[主配管 (続き)]

管NO. 80, 84, 88, 93, 97, 113, 117, 127, 132, 137, 142, 147, 152, 157, 162, 167* 管継手 (フルカップリング)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
差込部 内径	61.1	+0.3mm 0mm	【プラス側公差】 J I S B 2 3 1 6 による規定 【マイナス側公差】 J I S B 2 3 1 6 による規定
厚さ	6.1	+規定しない 0mm	同上

管NO. 81, 85, 89, 90, 94, 98, 119, 123, 130, 135, 140, 145, 150, 154, 160, 165, 170* 管継手 (ティー)

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
差込部 内径	61.1	+0.3mm 0mm	【プラス側公差】 J I S B 2 3 1 6 による規定 【マイナス側公差】 J I S B 2 3 1 6 による規定
厚さ	6.1	+規定しない 0mm	同上

管NO. 101, 104, 107, 110, 118, 126, 131, 136, 141, 146, 151, 156, 166* 伸縮継手

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	61.5		【プラス側公差】 製造能力, 製造実績を考慮したメーカー基準値 【マイナス側公差】 製造能力, 製造実績を考慮したメーカー基準値
厚さ	0.4		同上

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

[主配管 (続き)]

管NO. 114, 122, 161, 171* 伸縮継手

主要寸法 (mm)		許容範囲	根拠
外径	77.0		【プラス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカー基準値 【マイナス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカー基準値
厚さ	1.0		同上

注：主要寸法は，工事計画記載の公称値。

注記*：主配管の配置を明示した図面の管NO.を示す。